

第2期中期目標期間における業務の実績に関する報告書

(中期目標期間 (先行) 評価)

平成29年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 第2期中期目標に係る業務の実績に関する自己評価結果（先行評価）

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 第2期中期目標期間（H26-H28）における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進
 - (1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備
 - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
- 2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組
 - (2) 研究開発成果の普及とその活用
 - (3) 各種技術研究会活動の積極的展開
 - (4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援
 - (5) 数値目標
- 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
 - (2) 技術相談の充実
 - (3) 新たな技術課題の掘り起こし
 - (4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
 - (5) 数値目標

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 職員の職能開発の計画的実施
- 3 法人サービス業務の「見える化」の推進
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 情報管理の徹底
- 6 危機管理対策の推進

第3 財務内容の改善に関する事項

- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制

第4 その他業務運営に関する重要事項

- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第6 短期借入金の限度額

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

IV その他法人の現況に関する事項

- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（平成28年5月1日現在）

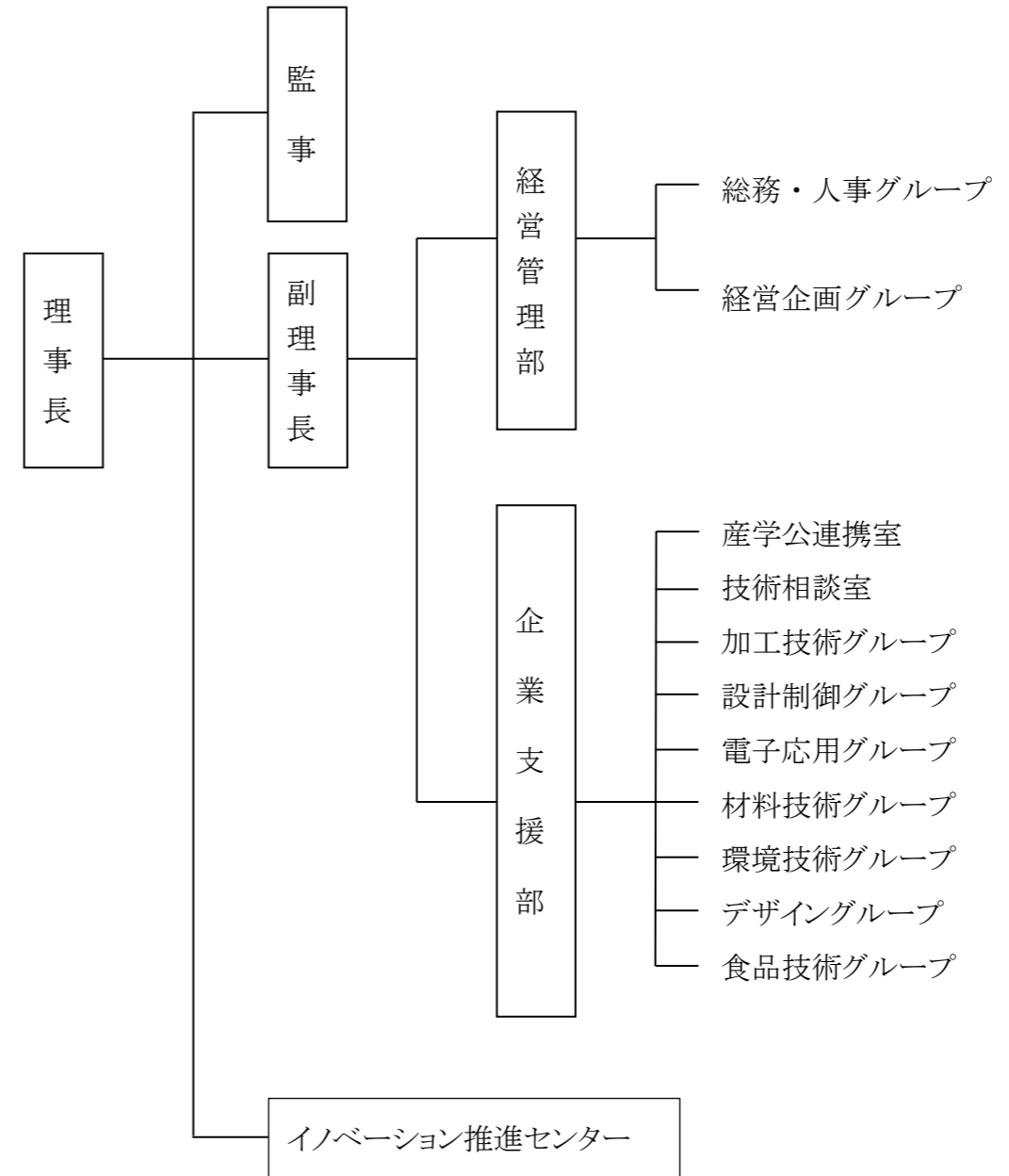
- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
H21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
H26年4月1日からH31年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (i) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (ii) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (iii) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (iv) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (v) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 木村悦博
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
 - イ 職員

職員(常勤)	48名
--------	-----

職員(非常勤) 25名
職員計 73名

(10)組織図



II 第2期中期目標に係る業務の実績に関する自己評価結果（先行評価）

（1）総合的な評価

評価 中期目標を十分達成見込み (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.7(当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.4)であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

（2）評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目の内、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「財務内容の改善」は「a評価」で中期目標を十分達成見込みであり、「業務運営の改善及び効率化」及び「その他業務運営に関する重要事項」は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みである。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評価 中期目標を十分達成見込み (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.9(当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.9)であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進」は、イノベーション推進センターの体制充実により、その機能を十分に発揮することで提案公募型事業の採択や競争的資金の獲得支援において多数の成果を上げている。また、「中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」では、実用化研究が順調に進み、コーディネータや研究員の活発な企業訪問、2つの研究会の新規設立と既存研究会を含めた4つの研究会における積極的な活動により、技術革新計画の承認支援、国等の提案公募型事業の獲得及び企業の製品化で大きな成果を上げている。さらに、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化については、宇宙航空研究開発機構(JAXA)機能の一部移転の受入、水素関連技術支援拠点機能や海外展開支援機能の強化などに取り組むとともに、先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスを充実させて開放機器や依頼試験で実績が上回るなど、中期目標を十分達成見込みである。

長所及び問題点等

第1-1 地域イノベーションの推進 a

- (1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備については、段階的にイノベーション推進センターの体制を充実するとともに、「地域イノベーション戦略支援プログラム」及び「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」を獲得し、それを活用した取組を推進するなど、「環境・エネルギー推進チーム」と「医療関連推進チーム」の2名のプロジェクトプロデューサーを中心に研究テーマ発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援を積極的に推進した。これらの取組に対して国から高い評価(A評価)を得た。 4
- (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進については、イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として企業・大学等訪問による積極的なコーディネート活動を行い、関係機関と連携して国等の提案公募型事業(競争的資金)獲得に向けた積極的な取組により、多くの採択実績を上げた。 4

第1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 a

- (1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組については、「技術戦略-第2期-[ロードマップ]」をH27年3月に策定・刊行し、企業に広く配布することにより、法人が取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体を分かり易く示した。実用化研究では、研究開発が概ね順調に進捗し、13件の事業化を達成した。また、H27年度には、新たにグループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発に着手するとともに、H28年度には、新製品の企画開発を促進するため、新たに「製品開発チーム」創設に向けて検討会を設置した。 4
- (2) 研究開発成果の普及とその活用については、研究会や研究(技術)発表会の開催、研究報告書等の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。また、研究開発成果を事業化するために、技術移転する企業から資金を得て製品化研究を実施するとともに、研究員等による継続的なフォローアップを実施した。 3
知的財産管理では、研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、所内研修や他機関の事業・研修の活用などにより管理の質の向上に努めた。また、審査請求有無、早期審査請求、権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、「知的財産権に関する手続き等マニュアル」を改訂した。 3
- (3) 研究会活動の積極的展開については、「やまぐちブランド技術研究会」、「新エネルギー研究会」及びH26年度に立ち上げた「やまぐち3Dものづくり研究会」の3つの研究会活動を積極的に行った。このうち「やまぐちブランド技術研究会」では県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援により毎年、目標以上の企業が承認を受け、「新エネルギー研究会」及び「やまぐち3Dものづくり研究会」では県内企業による事業化を達成した。また、H28年度には、JAXA機能の一部移転を県内情報産業の育成に繋げるため、「衛星データ解析技術研究会」を新たに設立した。 4

(4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援については、やまぐちブランド技術研究会を中心として、企業の技術革新計画の承認支援を行い、毎年、年度計画以上に達成した。加えて、技術革新承認企業に対して、開放機器使用料金の減免措置や新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置を講じる制度を H28 年度に施行した。また、国等の提案公募型事業について多くの採択支援の実績を上げた。 **4**

(5) 数値目標については「特許等の出願及び新規使用許諾件数」ではやや未達であったが、その他の項目では 100%以上の達成率であり、国等の提案公募型事業の獲得は、年度目標を大きく超えた。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 29 件 (目標 33 件) **2**
- ・山口県技術革新計画の承認支援件数 16 件 (目標 12 件) **5**
- ・センター支援による国等の提案公募型事業の獲得 32 件 (目標 18 件) **5**
- ・研究開発・技術支援が事業化 (商品化) に至った件数 28 件 (目標 24 件) **4**

第 1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **a**

(1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実については、産学公金連携セミナーの共同開催や金融機関主催のものづくり補助金相談会へ職員を派遣する他、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深めて企業支援を行った。また、JAXA 機能の一部移転の受入や水素関連技術支援拠点機能強化事業など新たな国・県の緊急的な施策に積極的に取り組んだ。 **3**

(2) 技術相談の充実については、グループウェアによる 1 回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に務めた。また、サテライト窓口では、地場産業振興センター職員に同行して積極的に企業訪問を実施した。さらに、県内企業の海外展開支援に係る基本方針を定め、外部機関と連携して県内企業の海外展開を支援した。 **3**

(3) 新たな技術課題の掘り起こしについては、農業・漁業分野で県内事業者や公設試等から課題抽出を行い多数テーマの研究開発に反映し、国の提案公募型研究開発事業に多くのテーマが採択された。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって多くの事業化を達成した。 **4**

(4) 技術支援サービスの充実については、企業ニーズの調査結果を踏まえ、翌年度の機器導入に反映させるとともに、追加して機器の新規・更新・増設による整備や機器寿命の長期化のための修繕を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示し、依頼試験・開放機器の見える化を図るとともに、食品関連企業の利用促進に向けたパンフレットの作成・配布やセミナー・個別相談会を行った。操作補助員が効果的に機能することにより、開放機器利用件数が H27 年度に過去最高となった。 **4**

(5) 数値目標については、技術相談件数、企業訪問数及び開放機器・依頼試験の利用件数全ての項目で目標を大幅に超え、中期計画を十二分に達成している。

- ・技術相談件数 12,440 件 (目標 9,900 件) **5**
- ・訪問企業数 1,221 社 (目標 690 社) **5**
- ・開放機器・依頼試験の利用件数 11,829 件 (目標 9,120 件) **5**

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

【評価】 中期目標を概ね達成見込み **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は 3.1 (当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は 3.1) であり、「b 評価」の判断の目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する 6 つの中項目は、それぞれ概ね順調に実施されており、中期目標を概ね達成見込みである。特に、経営管理部事務職員の増員、定年退職者の知識や経験を活用するための再任用制度の創設・施行、所内研修や他機関の事業・研修の活用による知財管理の質の向上、「コンプライアンスの確保」について、労働安全衛生法等に係る管理者・主任者等によるそれぞれの業務の精査や、e ラーニングを活用した研究者倫理に関する教育などを実施した。

長所及び問題点等

第 2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **b**

理事長主催の経営委員会及び合同会議 (経営委員会 + 企業支援委員会) を定期的に開催し、迅速な意志決定を行った。また、経営管理部の事務職員の増員と、定年退職者の豊富な知識や経験を活用するため、再任用制度を創設し、H28 年度には 2 名の前年度定年退職者をシニアスタッフとして再任用した。 **3**

第 2-2 職員の職能開発の計画的実施 **b**

研修計画に基づき、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を実施した。特に、知財については、所内研修や他機関の事業・研修を活用することによって知財管理の質の向上を図った。また、MOT 研修では、企業の協力を得て、外部講師の指導の下、職員の具体的研究開発テーマを事業化に結び付けるための実務的な研修を行った。 **3**

第 2-3 法人サービス業務の「見える化」の推進 **b**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、第 2 期「技術戦略」、開放機器一覧など刊行物の発行、成果発表などを計画的に実施した。また、ホームページを積極的に活用し、法人主催のセミナー、成果事例について速やかに周知した。県内・県外イベント等でパネル等を出展し、法人の PR を積極的に行った。機器活用事例のパネルを作成・掲示し、依頼試験・開放機器の見える化を図るとともに、山口県工業の歴史が学べるコーナーの公開展示及び「山口県工業の沿革年表」の作成・配布や JAXA 展示コーナーの新設に併せて展示コーナー全体の見直しを行った。 **3**

第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

コンプライアンスの確保については、職員の法令順守やハラスメント防止などについて周知するとともに、労働安全衛生法等に係る管理者・主任者等によるそれぞれの業務を精査した。また、外部講師による全職員を対象としたハラスメント研修会やeラーニングを活用した研究者倫理に関する教育を実施した。 **3**

第2-5 情報管理の徹底 **b**

情報管理の徹底については、新規採用職員を対象に職員教育を実施し、情報セキュリティに対する職員への指示・伝達を行った。また、事務管理システム、開放機器予約システム及びメールサーバーの更新を行うことによりセキュリティ性を向上させた。また、事務用パーソナルコンピュータのオペレーションシステムを Windows10 にアップデートすることによりセキュリティ性を向上させた。さらに、コンピュータによる情報漏洩防止の対策強化のため、情報セキュリティ対策チームを立ち上げ、規程・セキュリティポリシーの見直しの方向性を検討した。 **3**

第2-6 危機管理対策の推進 **b**

危機管理対策の推進については、BCPを策定し、夜間等災害時における実施手順の確認等を行うとともに、災害時の職員・外来者の安否確認方法について周知し、自衛消防訓練に併せて、その検証を行った。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

評価 中期目標を十分達成見込み **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目の内、「自己収入の確保」は機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得や単価の高いオーダーメイド試験の割合の増加により利用金額が増加するなど順調に取り組む一方で、「経費の抑制」において厳密かつ効果的な予算配分による予算編成及び効果的な予算執行、比較的規模の小さな経費の精査による経費縮減により、中期目標を十分達成見込みである。

長所及び問題点等

第3-1 自己収入の確保 **a**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、機器整備で8機種、研究開発で21件の競争的資金を獲得した。また、イノベーションの推進に外部資金を活用するとともに、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。特に、H28年度には依頼試験の手数料収入が過去最大となり、自己収入増に寄与した。 **4**

第3-2 経費の抑制 **b**

予算編成において、事業費の積上と合わせて前年度事業費を勘案して予算配分の減額抑制を図るとともに、より厳格な積算により、厳格かつ効果的な予算配分に努めた。また、上半期終了後の予算執行状況の集計に基づき効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務、物品購入等における仕様及び旅費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に努めた。 **3**

第4 その他業務運営に関する重要事項

評価 中期目標を概ね達成見込み **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.3（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目は、それぞれ概ね順調に実施されており、中期目標を概ね達成見込みである。

長所及び問題点等

第4-1 施設設備管理 **a**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、施設利用者の要望を反映させる仕組みとして利用者アンケートを実施した。また、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。さらに、JAXA展示コーナーを設置し、一定期間、展示コーナーの土日開放を行った。 **3**

(数値目標)

・中期計画期間中の来庁者数 36,387人（目標値33,000人） **4**

第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減については、ISO14001に準拠した取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量が見える化することにより、省エネ行動喚起を図っている。 **3**

(3) 対処すべき課題

第2期の4年目にあたるH29年度は、「中核的技術支援拠点」として、その機能の更なる強化と、H26年度に策定した第2期「技術戦略」の確実な達成に向けて、取組の加速化を図りながら、「地域イノベーションの推進」、「ものづくり技術の高度化・ブランド化」等に寄与する成果を着実に、且つ効果的、効率的にあげていくことをH29度計画策定の方針とする。

【地域イノベーションの推進】

(戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備)

「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」の地域イノベーションの推進に向けて、「医療関連推進チーム」と「環境・エネルギー推進チーム」に加え、新たにH28年度に設置した「水素関連技術支援チーム」の3つのチームから構成される「イノベーション推進センター」を、「やまぐちイノベーション推進協議会」や県等と一体となって、効果的・効率的に運営する。

さらに、センター研究員や産学公連携室等との連携や文部科学省補助事業などの提案公募事業を活用して、県内企業等のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する。

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

イノベーション推進センターや産学公連携室を中心としたコーディネート活動の一層の充実により、戦略産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘と、研究開発から事業化までのシナリオ(研究開発・事業化計画)作成の取り組みの強化を図る。

また、研究開発プロジェクトの継続的な実施、研究成果の県内中堅・中小企業への技術移転や事業化に向け、国等の提案公募型事業(競争的資金)の積極的な活用をはじめとする必要な支援を、戦略産業分野を重点的に、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携して適切に行う。

【県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化】

(事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組)

策定した第2期「技術戦略」を、県内企業へ向けて積極的に見える化を推進するとともに、技術戦略に基づく事業化を視野に入れた実用化研究を重点的に実施する。

また、H27年度に編成した技術グループ横断的な「ものづくりチーム」を、「3Dものづくりチーム」と「製品開発チーム」に再編し、それぞれ「3Dものづくり技術による高度な調査研究と実用的な活用事例研究」と「県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発」を実施する。

(研究開発成果の普及とその活用)

研究会や研究(技術)発表会の開催、展示会への出展、コーディネータや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により研究開発成果を県内企業に発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業に移転する取組を推進する。

また、成果を移転した企業に対し、研究担当者等の関係職員がフォローアップを継続的に行う。

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る

管理を適切に行う。

また、審査請求有無、早期審査請求、権利の廃棄・継続について判断するしくみを本格実施する。

(各種技術研究会活動の積極的展開)

「やまぐちブランド技術研究会」では、講演会や共通課題の勉強会、活動成果の展示会出展などを行うとともに、会員企業それぞれの新たな技術獲得に向けた個別支援を行い、会員企業の「山口県技術革新計画」の承認支援を行う。

「新エネルギー研究会」では、県産エネルギーや省エネ機器などの県産資源を利活用するエネルギーシステムやスマートファクトリー等の実現のため、これまで取り組んできた活動や実証試験の成果を会員企業の新たなビジネス展開に繋げるよう取り組む。

「やまぐち3Dものづくり研究会」では、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくりに関連する技術を習得するとともに、その技術を活かして、会員企業の新技術や新製品の開発を支援する。

H28年度に設立した「衛星データ解析技術研究会」では、JAXA 西日本衛星防災利用研究センター、山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターと連携し、講演会や共通課題の勉強会を開催しながら、会員企業の衛星データへの知識を深めるとともに、様々な産業への利活用方法について検討する。

(研究開発計画策定や資金獲得の支援)

やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画(シナリオ)策定を支援する。

また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業(競争的資金)の獲得を支援する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

(効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実)

国・県の緊急的な施策にも積極的に協力し、企業のものづくりや拠点機能を強化する。また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を行う。

(技術相談の充実)

技術相談の一元化(技術相談室)や遠隔地対策(サテライト窓口、電子メール相談)、巡回企業訪問、巡回相談窓口等をレベルアップさせるとともに、グループウェアによる情報共有(企業・課題・対応)、技術相談室を中心とした相談対応の連携強化により、県内企業が抱える様々な技術課題に対するセンター職員の対応力を強化する。

また、県内企業の海外展開への支援については、H28年度に定めた基本方針に基づき関係機関と連携して取組を行う。

(新たな技術課題の掘り起こし)

1次産業(農業・漁業)や3次産業(サービス業)の技術課題を掘り起こし、農林総合技術センターや水産研究センター等の県内公設試からの課題抽出を行い、ものづくり企業や関係機関と連携して、共同研究や、競争的資金の獲得支援等、課題解決に向けた取組を行う。

(先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実)

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に加え、研究開発の高度化、迅速化に資する機器整備の充実に努めることで、技術支援サービスの充実に図る。

また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査や業務内容の分析等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。

【業務運営の改善及び効率化】

(運営体制や経営資源配分の継続的見直し)

運営体制や経営資源の配分について、経営委員会、企業支援委員会における理事長による迅速な意思決定を行う。

また、全体会議等の開催による全職員の情報共有、若年者と役員との座談会の開催、職員提案制度を実施する。

さらに、経営管理部の機能を強化し、他県の状況を調査検討の上、業務の質的な改善、進捗管理と適時適切な見直しを行う。

(職員の職能開発の計画的実施)

研修計画を策定し、計画に基づき体系的・計画的に実施する。また、職員の技術開発能力の向上のため、職員が外部から評価を受ける機会を活用する。

(法人サービス業務の「見える化」の推進)

策定した第2期「技術戦略」の冊子を活用して、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、ホームページの機能強化、パンフレットの発刊や成果事例集の発刊と充実、成果発表会の開催、県内・県外イベント等でのPR活動、施設見学の誘致等を行う。

(コンプライアンスの確保)

労働安全衛生法等の法規制や職員倫理に関する職員教育に適宜外部講師を活用する等して、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

(情報管理の徹底)

個人情報や企業情報、製品開発等の業務を通じて知り得た秘密情報について、その漏洩防止のため、新規採用職員を対象とした職員教育や所内会議等での職員への周知徹底を行う。

また、コンピュータによる情報漏洩に備え、情報セキュリティポリシーの周知徹底を図るとともに、利用者に向けた取組の見える化を図る。

(危機管理対策の推進)

「業務継続計画」(BCP)について、災害を想定した研修又は訓練を実施しながら見直して行くとともに、見直した計画はその都度、職員に周知徹底を図る。

【財務内容の改善】

(自己収入の確保)

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、使用料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進や知的財産権の使用許諾等の推進、施設等の有効利用による収入の確保等による収入の確保に努める。

(経費の抑制)

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき運用する。

また、一般的な管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要事項】

(施設設備の適切な管理に関する事項)

施設設備について、利用者の要望や大規模修繕・改修調査を参考にして、保守点検、修繕等を計画的に行い、施設設備の定期的な保守点検、修繕、更新(計画の作成、実施予算の確保等)、管理システムの運用(開放機器・依頼試験・会議室等予約システム)を行う。

また、施設等の利活用状況を把握し、各種機関や団体、学校等への働きかけにより、各種セミナー、研修会、研究会、説明会、打合せ等での利活用を促進する。

(環境負荷の低減に関する事項)

省エネルギーや廃棄物の適正な処理等、環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを継続して実施するとともに、その運用状況を評価しその結果に基づき必要な措置を講ずる。

(4) 従前の評価結果の活用状況

第2期中期目標の達成に向け、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に掲げる三つの項目について積極的な取組を進めているが、H26年度とH28年度の「特許等の出願及び新規使用許諾件数」が目標に達しなかった。このため、H29年度以降、製品開発チームの発足などにより実用化を視野に入れた研究開発をさらに促進するとともに、研究成果の速やかな知財化に努めることにしている。

「業務運営の改善及び効率化」や「財務内容の改善」などでは未達成の項目は無く、職能開発や法人サービスの「見える化」、自己収入の確保などで業務改善に取り組んでいる。

第2 業務運営の改善及び効率化				6	6	0	1	17	0	0	18	3.1								
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			運営体制や経営資源の配分についての調査検討及び適時見直し	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
2 職員の職能開発の計画的実施				1	1	0	1	2	0	0	3	3.3								
			研修計画に基づく体系的・計画的な研修の実施	4	3	3	1	1	0	1	2	3.3	3							
3 法人サービス業務の「見える化」の推進				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			第2期技術戦略の策定及び周知並びに情報発信内容及び方法の見直し	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
4 コンプライアンスの確保				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			法令遵守等に資する仕組みの適切な運用及び職員教育の実施	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
5 情報管理の徹底				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			漏洩防止のために必要な措置の実施	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
6 危機管理対策の推進				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			「業務継続計画」(BCP)の策定	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
第3 財務内容の改善				2	2	0	3	3	0	0	6	3.5								
1 自己収入の確保				1	1	0	3	0	0	0	3	4.0								
			国等の外部資金の獲得及び運営費交付金以外の収入の確保努力	4	4	4	1	1	0	3	0	4.0	4							
2 経費の抑制				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			予算の配分や執行管理方法の見直し	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
第4 その他業務運営に関する重要事項				3	3	0	3	6	0	0	9	3.3								
1 施設設備の適切な管理				2	2	0	3	3	0	0	6	3.5								
			保守点検・修繕等の計画的な実施及び有効活用策等の検討	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							
			数値目標 来庁者数	4	4	4	1	1	0	3	0	4.0*	4							
2 環境負荷の低減				1	1	0	0	3	0	0	3	3.0								
			環境マネジメントの継続実施	3	3	3	1	1	0	0	3	3.0	3							

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進

中 期 目 標	<p><戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進に関する目標></p> <p>全国トップレベルの医療関連産業の集積や、瀬戸内沿岸部の素材・部材の供給基地などの本県産業の特性や強みを活かし、今後の成長が期待できる医療関連産業や環境・エネルギー産業などの戦略産業の育成・集積に資する持続的な地域イノベーション創出環境の整備に資するため、戦略産業分野において、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発を支援する体制を整備し、産学公や企業間連携による研究開発・事業化を促進する。</p>
------------------	---

第1-1(1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
<p>推進体制</p> <p>県の特長や強みを活かし、今後の成長が期待できる「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」などの戦略産業における次世代産業クラスターの形成に向け、県内でのイノベーションを促進するため、「やまぐちイノベーション推進協議会」等との連携を図りながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する体制をセンター内に構築し、効果的・効率的に運営する。</p>	4	<p>中期計画第1期に設置したクラスターセンター、イノベーション推進チームを発展的に改組してイノベーション推進センターをH26年4月に産技センター内に設置し、その体制を整備、充実させ、当センターを中心として、「環境・エネルギー分野」、「医療関連分野」におけるイノベーションを促進するため、産学公金からなる「やまぐちイノベーション推進協議会」での議論を踏まえ、県等と協働して、研究テーマの発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。</p> <p>「環境・エネルギー分野」においては文部科学省補助事業である「地域イノベーション戦略支援プログラム」(H26.4～、総合調整機関：産業技術センター)を活用して取り組み、その取組は文部科学省の中間評価で高い評価(A評価)を得た。また、H28年9月に新たに「水素関連技術支援チーム」を設置するとともに、組織横断的な事業推進体制をとり、県内中小・中堅企業の水素利活用製品や関連部品等の技術開発・試作等に対する支援機能を強化した。</p> <p>「医療関連分野」においては、「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」(H27.4～、管理機関：産業技術センター)を活用して、セミナーや本郷展示会の開催により、県内企業の医療関連産業への参入を促進するとともに、医療・介護福祉現場と連携したワークショップや医療関係者と中小企業が一堂に会して研究シーズや製品・技術について意見交換を行うシーズ発表会等を開催した。その結果、医療機器承認取得1件、認証取得3件の成果が得られた。</p>	中期計画を十分達成見込み

■外部資金獲得

地域イノベーション戦略推進地域 (4省共管)及び地域イノベーション戦略支援プログラム	補助期間5年間 (H26～H30年度)	総合調整機関：産業技術センター
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業 (全国中小企業団体中央会助成事業)	助成期間3年間 (H27～H29年度)	管理機関：産業技術センター

■イノベーション推進センターの体制

(イノベーション推進センター)

・センター長：1名(理事長と兼務)

(環境・エネルギー推進チーム)

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名(産技センター研究員、医療関連推進チームと兼務)

・コーディネータ：5名(内1名、産技C研究員と兼務)

(水素関連技術支援チーム)(H28.9～)

・プロジェクトリーダー：1名

・事務補助：1名

(医療関連推進チーム)

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名(産技センター研究員、環境・エネルギーチームと兼務)

・コーディネータ：2名

・事務補助：1名

(事業管理)

・事業管理責任者：1名(理事長、センター長と兼務)

・事業事務・経理担当：1名

・事務経理補助：2名

・水素関連技術支援事業管理：責任者1名(経営管理部副部長と兼務)、事業事務担当1名(産技センター研究員と兼務)、補助金関連事務担当5名(産技センター研究員及び事務員と兼務)

■地域イノベーション戦略推進地域及び地域イノベーション戦略支援プログラムの中間評価について

事業の進捗状況や成果、今後の見通し等について、外部有識者で構成される国の評価検討委員会による評価(自己評価報告書の査読及びヒアリング)を受けた。

○評価結果

地域イノベーション戦略推進地域・・・A評価(S～Cの4段階評価)

地域イノベーション戦略支援プログラム・・・A評価(S～Dの5段階評価)

※総合調整機関の指導力・機動力、コーディネート活動等が高く評価された。

■イノベーション推進センターによる企業訪問

	H26	H27	H28
企業訪問数	117 企業	272 企業	304 企業
述べ訪問回数	239 回	533 回	664 回

■研究会・セミナー・展示会等の開催状況（主なもの）

- ・次世代エネルギー研究会
 - ・介護・福祉機器の研究開発テーマ発掘ワークショップ
 - ・介護・福祉機器セミナー&開発テーマ報告会
 - ・山口県企業と医療機器メーカーとの展示・商談会 in 本郷
- ※本郷展示会（医療関連分野）の成果

	H27	H28
来場者数	約 100 名	約 100 名
出展企業	21 社	21 社
商談数	48 件	41 件

- ・医工連携の推進に向けたシーズ発表会
 - ・水素関連技術マッチングセミナー
- ※個別商談会件数 12 件
- ・介護・福祉機器開発セミナー
 - ・地域イノベーション戦略支援プログラム成果発表会

■展示会・商談会等への出展支援（主なもの）

- ・関東経済産業局主催第 1 回ものづくり商談会
- ・イノベーション・ジャパン 2016
- ・医療機器メーカーとの展示・商談会 in 本郷
- ・HOSPEx2016（東京ビックサイト）
- ・産業交流展 2016
- ・第 36 回看護科学学会学術集会
- ・インターネプコンジャパン 2017

■医療機器承認取得（1 件） ※承認：新規医療機器

- ・個別化医療に有用な遺伝子対外診断薬システム（12/27）

■医療機器認証取得（3 件） ※認証：後発医療機器

- ・次世代フレンチェル眼鏡の開発（12/20）
- ・新吻合法による安全・確実な細径管吻合を実現する吻合補助器の開発と実用化（12/20）
- ・省電力デバイスによる包括的在宅・訪問医療、看護向け電子聴診解析システムの研究開発と事業化（2/14）

■水素関連技術支援拠点機能強化事業

- 技術検討ワーキンググループへの参加・支援（8 グループ）
- 補助金交付：4 企業

第 1 - 1 (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																							
<p>関連機関との連携</p> <p>戦略産業分野における企業間や産学公の連携による研究開発プロジェクトの発掘に取り組むとともに、当該プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業への波及等につながるよう、国等の提案公募型事業(競争的資金)の積極的な活用をはじめとする必要な支援を関係機関と連携しつつ適切に行う。</p>	4	<p>イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として、企業訪問等を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画策定や競争的資金の獲得などの支援を数多く実施した。サポイン等の提案公募案件については、テーマ選定検討会を開催し、内容のブラッシュアップを行った結果、多くの提案公募案件が採択された。</p> <p>■イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29 件(23 件)</td> <td>29 件(15 件)</td> <td>34 件(14 件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は新規</p> <p>H28 年度の獲得支援状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題名</th> <th>提案公募事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>個別化医療に有用な遺伝子体外診断薬システムの研究開発</td> <td>H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(大規模枠)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>めまい診断用次世代フレンチェル眼鏡と眼球運動解析システムの開発と実用化</td> <td>H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>医療・健康分野における水素応用技術開発</td> <td>H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>省電力デバイスによる包括的在宅・訪問医療、看護向け電子聴診解析システムの研究開発と事業化</td> <td>H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>予防医学に基づく機能性魚肉練り製品の開発と世界展開</td> <td>H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>再生医療による難治性皮膚潰瘍治療法の開発および培養システムの確立</td> <td>H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>高品位 GaN 基板の開発</td> <td>スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>世界初 純水素型燃料電池コジェネレーションシステムの開発及び水素需要の拡大</td> <td>H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、大規模枠)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>パワー半導体デバイス向け放熱材料の開発</td> <td>H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(大規模枠)</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>油汚染物の最適処理技術の開発</td> <td>H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(一般枠)</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	29 件(23 件)	29 件(15 件)	34 件(14 件)		課題名	提案公募事業名	1	個別化医療に有用な遺伝子体外診断薬システムの研究開発	H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(大規模枠)	2	めまい診断用次世代フレンチェル眼鏡と眼球運動解析システムの開発と実用化	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)	3	医療・健康分野における水素応用技術開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)	4	省電力デバイスによる包括的在宅・訪問医療、看護向け電子聴診解析システムの研究開発と事業化	H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)	5	予防医学に基づく機能性魚肉練り製品の開発と世界展開	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)	6	再生医療による難治性皮膚潰瘍治療法の開発および培養システムの確立	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)	7	高品位 GaN 基板の開発	スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター	8	世界初 純水素型燃料電池コジェネレーションシステムの開発及び水素需要の拡大	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、大規模枠)	9	パワー半導体デバイス向け放熱材料の開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(大規模枠)	10	油汚染物の最適処理技術の開発	H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(一般枠)	中期計画を十分達成見込み
H26	H27	H28																																								
29 件(23 件)	29 件(15 件)	34 件(14 件)																																								
	課題名	提案公募事業名																																								
1	個別化医療に有用な遺伝子体外診断薬システムの研究開発	H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(大規模枠)																																								
2	めまい診断用次世代フレンチェル眼鏡と眼球運動解析システムの開発と実用化	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)																																								
3	医療・健康分野における水素応用技術開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)																																								
4	省電力デバイスによる包括的在宅・訪問医療、看護向け電子聴診解析システムの研究開発と事業化	H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)																																								
5	予防医学に基づく機能性魚肉練り製品の開発と世界展開	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)																																								
6	再生医療による難治性皮膚潰瘍治療法の開発および培養システムの確立	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、一般枠)																																								
7	高品位 GaN 基板の開発	スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター																																								
8	世界初 純水素型燃料電池コジェネレーションシステムの開発及び水素需要の拡大	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(研究開発・実証試験、大規模枠)																																								
9	パワー半導体デバイス向け放熱材料の開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(大規模枠)																																								
10	油汚染物の最適処理技術の開発	H25 年度やまぐち産業戦略研究開発等補助金(一般枠)																																								

	課題名	提案公募名
11	海水濃縮技術を応用した濃度差発電システムおよび海水からの希少資源回収システムの 実用化開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（研究開発・実証試験、一般枠）
12	ガイドラインと顧客ニーズを満たした、耳鼻科向け内視鏡洗浄器の開発	H27 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
13	新吻合法による安全・確実な細径管吻合を実現する吻合補助器の開発と実用化	H27 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
14	おいしさを追求したローコストパッケージ型植物工場栽培用 LED 照明の開発	H27 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
15	太陽光発電を利用した水電解法による高効率水素製造システムの開発及び貯蔵・利用シ ステムの検討	H27 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（大規模枠）
16	ナノインプリントによる革新的 LED 光取り出し効率改善技術の開発	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促 進事業（NEDO）
17	幻の赤海苔「カイガラアマノリ」の農水工連携による陸上増養殖技術による開発	農林水産業・食品産業科学技術推進事 業（重要施策対応型）（農林水産省）
18	ストレスチェック用ウェアラブル形簡易心電図測定評価装置の開発	課題設定型産業技術開発費助成金 （NEDO）
19	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システムの実用化に関する調査事業	下水道革新的技術実証事業【予備調査】 （B-DASH プロジェクト）（国土交通省）
20	水素社会実現を目指したナノ粒子ビルドアップ型光触媒の開発	中国電力技術研究財団【試験研究助成】
21	IoT を活用した統合的リハビリ支援ソリューション機器の開発【新】	H28 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
22	せん妄リスク・スクリーニング・ウェアラブル看護支援システムの開発【新】	H28 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
23	リチウムイオン二次電池用新規酸化物負極材料の開発【新】	H28 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
24	低純度水素及び低カロリーバイオマス対応コージェネレーションシステム開発【新】	H28 年度やまぐち産業戦略研究開発等 補助金（一般枠）
25	世界初・八角断面縫合針を実現するワイヤ伸線加工技術の高度化とその装置の開発【新】	平成 28 年度戦略的基盤技術高度化支援 事業（サポイン事業）
26	あらゆる状況に歩行補助できる My 地図端末機器の開発【新】	平成 28 年度課題解決型産業技術開発 費助成金（課題解決型福祉用具実用化 啓発支援事業）（NEDO）
27	ストレスチェック用ウェアラブル型簡易心電図測定評価装置の開発【新】	平成 27 年度追加実証・用途開拓研究支 援事業～サンプルづくり支援事業～ （NEDO）

	課題名	提案公募名
28	患者用ミトンの開発【新】	平成 28 年度やまぐち地域中小企業育成事業助成金(創業・新事業支援助成金《一般枠》)
29	大容量 PCR システムの製品化に向けた研究開発【新】	平成 28 年度やまぐち地域中小企業育成事業助成金(創業・新事業支援助成金《一般枠》)
30	ゴムタイヤの高速かつ省エネ生産を可能にする高安定化不溶性硫黄の高転換率製造方法の開発【新】	平成 28 年度マッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」
31	微細藻類を用いた、水産食品工場廃棄物の機能性物質への変換プロセスに関する基盤研究【新】	平成 28 年度マッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」
32	高品質 AlN 結晶基板を用いた最短波長領域高出力深紫外 LED の研究開発【新】	「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」プロジェクト (NEDO)
33	循環型二酸化炭素変換を目指した吸着剤-光触媒複合体の開発【新】	JFE21 世紀財団 2016 年度技術研究助成
34	CO ₂ 吸着回収と有効成分への化学的変換の両方を実現する新規 CO ₂ 吸着・変換技術の開発【新】	平成 29 年度新産業創出研究会

※H26 年度、H27 年度事業は、継続審査を受け採択されたもの、H29 年度事業については、H28 年度内に採択通知を付けたものを記載

■産学公連携室を中心とした取組による獲得支援

H26	H27	H28
12 件(9 件)	10 件(4 件)	13 件(11 件)

H28 年度の獲得支援状況

	課題名	提案公募事業名
1	廃棄される印刷用トナーを用いたリン酸系難燃剤開発	マッチングプランナープログラム
2	鯨油の改質と生分解性魚網用塗料への応用	やまぎん地域企業助成基金
3	二次電池電解液向け特殊充填容器と同製法による新事業展開【新】	やまぎん地域企業助成基金
4	電解用活性電極の開発【新】	チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業(戦略産業雇用創造プロジェクト)
5	バブリング用容器試作のための位置決め技術の確立とそれを用いた当該容器の事業化【新】	チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業(戦略産業雇用創造プロジェクト)
6	油吸着剤を用いた油水分離槽の前処理技術の開発【新】	創業・新事業支援助成金【成長支援枠】

H28年度の獲得支援状況(つづき)

	課題名	提案公募事業名
7	沿岸イカ釣漁業における漁業技術の革新による操業の効率化【新】	革新的技術開発・緊急展開事業
8	和食ブームを支えるワサビの施設化による超促成・高付加価値生産技術の実証【新】	革新的技術開発・緊急展開事業
9	「山田錦」レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出 倍増戦略【新】	革新的技術開発・緊急展開事業
10	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発【新】	革新的技術開発・緊急展開事業
11	下関の「ふく」の差別化と輸出拡大のためのIT利用「めきき」技術の開発【新】	革新的技術開発・緊急展開事業
12	ウォラストナイト多孔体の高性能化による用途開発の推進【新】	やまぎん地域企業助成基金 (H29年度事業)
13	EMI測定環境の相関性評価のための疑似試験機の開発と評価法の確立【新】	公益財団法人中国電力技術研 究財団(H29-30年度事業)

※H26年度、H27年度採択事業は、継続審査を受け採択されたもの、H29年度事業については、H28年度内に採択通知を受けたものを記載

■ものづくり補助金の計画書作成支援状況

	H26	H27	H28
支援件数	53件	84件	63件
産技センター支援採択件数	25件	39件	35件 (県全体167件)
採択率	47%	46%	56% (県全体35%)

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進

中期目標	<p><中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標></p> <p>本県産業を支える中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化の推進に資するため、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組み、その成果の普及を図るとともに、当該成果を活用した事業化の取組を支援する。</p> <p>また、関係機関との緊密な連携の下、各種技術研究会活動を積極的に展開するとともに、研究開発計画の策定や必要となる資金の獲得を支援し、企業の技術革新の取組を促進する。</p>
------	---

第1-2(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																	
<p>実用化研究への取組</p> <p>企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、事業化を視野に入れた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p>具体的には、第2期「技術戦略」の中で、以下の3つの方向性に沿ってセンターが研究開発を行う技術（重点技術）と当該重点技術ごとの取組方針や実工程（ロードマップ）を明示し、センターの研究開発を計画的に行う。</p> <p>① 戦略産業分野への県内企業の参入の先導</p> <p>② 県内企業のものづくり技術の高度化促進</p> <p>③ 地域の魅力を活かした製品開発のための企画段階からのセンターの参画</p>	4	<p>技術戦略<第2期>[ロードマップ]を策定・刊行（H27.3）し、広く配布することにより、法人が取り組む技術戦略を分かり易く示した。</p> <p>その技術戦略に基づく実用化研究は、順調に進んだ。</p> <p>また、H27年度にグループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発に着手し、さらにH28年度には、新製品の企画開発について、H29年度からの製品開発チーム(仮称)創設に向けて検討会を設置した。</p> <p>■主要な研究開発テーマの成果の一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7テーマ</td> <td>11テーマ</td> <td>8テーマ</td> </tr> <tr> <td> ・職務発明認定:3件 (H27年度に出願) ・事業化(商品化):3件 </td> <td> ・特許等出願(H27職務発明分):3件 ・職務発明認定・出願:2件 ・事業化(商品化):2件 </td> <td> ・職務発明認定:1件 ・事業化(商品化):2件 </td> </tr> </tbody> </table> <p>①戦略産業分野への県内企業の参入の先導</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研究テーマ（期間）</th> <th>主な成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発（H26-28）</td> <td>・県内企業を中心とした複数企業が事業化に向けた取組を開始（H28～）</td> </tr> <tr> <td>LED等光技術を応用した農業支援技術の開発（H26-27）</td> <td>・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：2件</td> </tr> <tr> <td>心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究（H27）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	7テーマ	11テーマ	8テーマ	・職務発明認定:3件 (H27年度に出願) ・事業化(商品化):3件	・特許等出願(H27職務発明分):3件 ・職務発明認定・出願:2件 ・事業化(商品化):2件	・職務発明認定:1件 ・事業化(商品化):2件	研究テーマ（期間）	主な成果等	水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発（H26-28）	・県内企業を中心とした複数企業が事業化に向けた取組を開始（H28～）	LED等光技術を応用した農業支援技術の開発（H26-27）	・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：2件	心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究（H27）		<p>中期計画を十分達成見込み</p>
H26	H27	H28																		
7テーマ	11テーマ	8テーマ																		
・職務発明認定:3件 (H27年度に出願) ・事業化(商品化):3件	・特許等出願(H27職務発明分):3件 ・職務発明認定・出願:2件 ・事業化(商品化):2件	・職務発明認定:1件 ・事業化(商品化):2件																		
研究テーマ（期間）	主な成果等																			
水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発（H26-28）	・県内企業を中心とした複数企業が事業化に向けた取組を開始（H28～）																			
LED等光技術を応用した農業支援技術の開発（H26-27）	・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：2件																			
心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究（H27）																				

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ（期間）	主な成果等
鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究（H26）	
炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けの高速化に関する研究（H26-27）	
LED等光技術を応用した農業支援技術の開発（H26-27）（再掲）	・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：2件
高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発（H26）	
3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発（H27-28）	・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：1件 ・重要文化財のレプリカ製作：1件
鯨油を利用した飼料および塗料の開発（H27-28）	・特許等出願：1件 ・事業化（商品化）：2件
やまぐち山麩酵母の特徴を活かした清酒の開発（H27-28）	・県内酒造会社が事業化へ向けた取組を開始（H28～）
電波が使い難い環境下においてLED 照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線 LAN を実現するための組み込みソフトウェアの高度化（H27）	
新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発（H27）	
ケナフ繊維複合ボード端材と容器包装リサイクルプラスチックの複合化による低コスト高強度射出成形自動車部材の開発（H27）	
廃棄される印刷用トナーを用いたリン酸系難燃剤開発（H27-28）	・職務発明認定：1件 ・県内企業が試供品作製を開始し、事業化に向けた取組を開始
精密微細気孔を有する多孔質セラミックスの開発と環境浄化材料への展開（H28-）	

③地域の魅力を活かした製品開発のため企画段階からのセンターの参画

研究テーマ（期間）	期間、成果等
県産天然油脂の搾油・精製・利用技術の開発（H26）	・事業化（商品化）：1件
乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価（H26-H28）	
3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発（H27-28）（再掲p.17）	・特許等出願：2件 ・事業化（商品化）：1件 ・重要文化財のレプリカ製作：1件
特徴的な香味を活かした山口県産和紅茶の開発（H28-）	

■「ものづくりチーム」の編成と取組について

- ・4つの技術グループから横断的に専門の異なる研究員を計6名選任して「ものづくりチーム」を編成し、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくり手法の確立と、その手法を活かした新製品の企画・開発の取組を行った（H27年度）。
 - ・製品開発チーム（仮称）創設に向けた検討会を設置（H28年12月）し、産業技術センターが企画から参画する製品開発を県内企業と共同で行う方法やしぐみについて検討し、平成29年度から技術グループ横断的な「製品開発チーム」を創設することとした。
- ※ 新製品の企画開発：地域資源を活用した新製品の企画開発。

第 1 - 2 (2) 研究開発成果の普及とその活用

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																		
ア 研究開発成果の発信とその成果の活用支援	3	<p>研究会や研究（技術）発表会の開催、コーディネータや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法によりセンターの研究開発成果を県内企業に発信した。</p> <p>また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネータがフォローアップのための企業訪問を継続的に行った。</p> <p>■研究開発事業化・商品化実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>■巡回技術報告会、技術発表会の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回技術報告会</td> <td>11/26 41名</td> <td>7/1 17名</td> <td>5/24 33名</td> </tr> <tr> <td>やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議「シーズ・ニーズ発表展示」</td> <td>—</td> <td>10/14 71名</td> <td>1/30 29名</td> </tr> <tr> <td>技術発表会</td> <td>3/6 72名</td> <td>3/9 76名</td> <td>3/14 49名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■刊行物の発行状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>刊行物</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究報告書</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>技術戦略—第2期—</td> <td>500部</td> <td>500部</td> <td>500部</td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業から資金を得て実施する共同研究・受託研究の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究種類</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	5	4	4	名称	H26	H27	H28	巡回技術報告会	11/26 41名	7/1 17名	5/24 33名	やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議「シーズ・ニーズ発表展示」	—	10/14 71名	1/30 29名	技術発表会	3/6 72名	3/9 76名	3/14 49名	刊行物	H26	H27	H28	研究報告書	600部	600部	600部	業務報告書	600部	600部	600部	技術戦略—第2期—	500部	500部	500部	研究種類	H26	H27	H28	共同研究	16	14	3	受託研究	7	11	10	中期計画を概ね達成見込み
H26	H27	H28																																																			
5	4	4																																																			
名称	H26	H27	H28																																																		
巡回技術報告会	11/26 41名	7/1 17名	5/24 33名																																																		
やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議「シーズ・ニーズ発表展示」	—	10/14 71名	1/30 29名																																																		
技術発表会	3/6 72名	3/9 76名	3/14 49名																																																		
刊行物	H26	H27	H28																																																		
研究報告書	600部	600部	600部																																																		
業務報告書	600部	600部	600部																																																		
技術戦略—第2期—	500部	500部	500部																																																		
研究種類	H26	H27	H28																																																		
共同研究	16	14	3																																																		
受託研究	7	11	10																																																		
センターの研究開発成果については、研究会や企業訪問等により県内企業に広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業に移転する取組を推進する。																																																					
また、企業においてセンターの研究開発成果の実用化が滞りなく進捗できるよう、関係職員によるフォローアップを継続的に行う。																																																					

イ 知的財産の適切な管理	3		中期計画を概ね達成見込み																																			
<p>研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を適切に行う。</p>		<p>研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を行うとともに、他機関の開催する研修に職員を派遣するなど管理の質の向上に努めた。</p> <p>また、権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、他県の状況を調査し、方向性の検討を行った（H26）。 ・他県の状況調査等を踏まえ検討を行い、「審査請求有無、権利の廃棄・継続についての判断基準（案）」と当該基準に基づく判断のための「審査請求審査表（案）」、「特許更新・処分審査表（案）」を作成し、これらに基づく審査の試行に向けて過去の事例を基に検証し、試行した（H27）。 ・審査の試行結果に基づき、知的財産権に関する手続き等マニュアルを改訂し、本格実施に向けた準備を行った（H28）。 <p>■知的財産管理</p> <table border="1" data-bbox="914 915 1955 1239"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職務発明</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>特許等出願</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>審査請求（内早期）</td> <td>3（0）</td> <td>6（0）</td> <td>4（0）</td> <td>13（0）</td> </tr> <tr> <td>特許登録</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>権利の処分</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>新規実施許諾</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>■所内研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試の知的財産戦略と知的財産マネジメント（全2回）（H26） ・研究開発における有効な特許調査手法について（全2回）（H28） <p>■機関の事業・研修活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等特許情報分析活用支援事業（特許庁委託事業）（H28） ・特許情報検索講習会（山口大学）（H28） 	項目	H26	H27	H28	計	職務発明	7	4	4	15	特許等出願	5	7	2	14	審査請求（内早期）	3（0）	6（0）	4（0）	13（0）	特許登録	6	8	6	20	権利の処分	1	0	1	2	新規実施許諾	5	4	6	15	
項目	H26	H27	H28	計																																		
職務発明	7	4	4	15																																		
特許等出願	5	7	2	14																																		
審査請求（内早期）	3（0）	6（0）	4（0）	13（0）																																		
特許登録	6	8	6	20																																		
権利の処分	1	0	1	2																																		
新規実施許諾	5	4	6	15																																		

第 1 - 2 (3) 各種技術研究会活動の積極的展開

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																														
研究会活動の積極的展開 ものづくり技術の高度化・ブランド化を推進する「やまぐちブランド技術研究会」や、水素エネルギー利用やスマートファクトリー等を推進する「新エネルギー研究会」など各種技術研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による研究開発を促進する。	4	<p>「やまぐちブランド技術研究会」、「新エネルギー研究会」の活動において、会員企業への技術支援を継続している。H26 年度には、中国・四国・九州（沖縄を除く）の公設試で初の金属 3D プリンターを導入するとともに、ものづくりの調査・研究を行うために「やまぐち 3D ものづくり研究会」を立ち上げ、会員企業の技術的な課題の解決に向けた支援や本県の資源や魅力を活かした新製品の企画や試作を行った。その結果、事業化や事業化に向けた取組が開始された。</p> <p>また、H28 年度には、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の一部機能移転を産業振興に繋げるため、「衛星データ解析技術研究会」を新たに設立した。</p> <p>①やまぐちブランド技術研究会（会員数 183 企業181 その他機関 2（H29.3末時点））</p> <p>「やまぐちブランド技術研究会」では、引き続き分科会等の研究会活動や県の事業を活用した研究等を通じた支援を行うとともに、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認に向けた支援を行った。また、技術支援の製品化事例を展示会へ出展した。</p> <p>■研究会・分科会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>各分科会</td> <td>9 回</td> <td>10 回</td> <td>14 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術革新計画の承認</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>■展示会への出展（やまぐちブランド技術研究会関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>展示会等の名称</th> <th>場所</th> <th>展示内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新価値創造展 2015（中小企業総合展）</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>技術支援の製品化事例 3 企業 ・ブース来場者：約 300 名、商談件数：31 件、取引成立件数：4 件</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ 2015</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>技術支援の製品化事例 5 企業 ・ブース来場者：約 290 名、商談件数：10 件、取引成立件数：0 件</td> </tr> <tr> <td>新価値創造展 2016（中小企業総合展）</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>技術支援の製品化事例 2 企業 ・ブース来場者：199 名、商談件数：21 件、・取引成立件数：1 件</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	H26	H27	H28	やまぐちブランド技術研究会	1 回	1 回	1 回	各分科会	9 回	10 回	14 回	H26	H27	H28	6件	5件	5件	展示会等の名称	場所	展示内容	新価値創造展 2015（中小企業総合展）	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 3 企業 ・ブース来場者：約 300 名、商談件数：31 件、取引成立件数：4 件	エコプロダクツ 2015	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 5 企業 ・ブース来場者：約 290 名、商談件数：10 件、取引成立件数：0 件	新価値創造展 2016（中小企業総合展）	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 2 企業 ・ブース来場者：199 名、商談件数：21 件、・取引成立件数：1 件	中期計画を十分達成見込み
内 容	H26	H27	H28																														
やまぐちブランド技術研究会	1 回	1 回	1 回																														
各分科会	9 回	10 回	14 回																														
H26	H27	H28																															
6件	5件	5件																															
展示会等の名称	場所	展示内容																															
新価値創造展 2015（中小企業総合展）	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 3 企業 ・ブース来場者：約 300 名、商談件数：31 件、取引成立件数：4 件																															
エコプロダクツ 2015	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 5 企業 ・ブース来場者：約 290 名、商談件数：10 件、取引成立件数：0 件																															
新価値創造展 2016（中小企業総合展）	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 2 企業 ・ブース来場者：199 名、商談件数：21 件、・取引成立件数：1 件																															

②新エネルギー研究会（会員数 59 企業 57 その他機関 2（H29.3末時点））

新エネルギー研究会及び三つの分科会（H27年度の分科会再編により、現在、二分科会）を開催し、県内企業の参画により試作開発や実証実験を行うとともに、会員企業による事業化に向けた取組を行った。

■研究会・分科会活動

分科会	H26	H27	H28
新エネルギー研究会	1回	1回	1回
水素・再生可能エネルギー利用分科会 （ワーキンググループ会議含む）	1回	3回	7回
スマートファクトリー分科会	5回	3回	2回
液化水素エネルギー分科会*	3回	-	-

* H27年度より液化水素エネルギー分科会は水素・再生可能エネルギー利用分科会に統合して活動を実施。

【主な成果】

分科会名	取組内容
水素・再生可能エネルギー利用分科会	・参画企業が事業化に向けてやまぐち産業戦略研究開発等補助金事業へ展開(2件)。
スマートファクトリー分科会	・分科会会員と連携して試作開発した「エネルギー監視システム」を基に会員企業が製品化【事業化】。 ・分科会会員であるモデル工場においてもものづくり補助金を活用して「エネルギー使用の合理化」に着手。

③やまぐち 3D ものづくり研究会（会員数 73 企業 64 その他機関 9（H29.3 末時点））

研究会を開催するとともに、やまぐち 3D ものづくり研究会会員に対して、積極的に企業訪問を行い、ニーズに基づいた試作、事例研究等を実施した。

【主な実績】

<金属 3D プリンター>

- ・ニーズに基づく試作:6 件(H27)、2 件(H28)
- ・新しい冷却水水路を有する金型におけるハイブリッド造形の実用性を確認
- ・青銅を用いた重要文化財のレプリカ製作技術の蓄積

<樹脂系 3D プリンター>

- ・ニーズに基づく高度な活用事例:3 件(H27)、3 件(内 1 件が事業化【事業化】)(H28)
- ・重要文化財のレプリカ製作に必要なリバースエンジニアリング技術の蓄積

<3Dものづくり手法>

- ・ニーズに基づく高度な活用事例：2件（H28年）。
- ・重要文化財のレプリカ製作に必要なリバースエンジニアリング技術の蓄積

<新製品企画開発>

- ・中小企業における事業化の観点から、ニッチな製品2例について市場調査、技術検討試作を実施。

④衛星データ解析技術研究会（会員数28機関（H29.3末時点））

JAXA機能の一部移転を県内情報産業の育成に繋げるため、衛星データ解析技術研究会を設立し（2/23）、研究会活動を開始した。

名 称	場 所	開催日
衛星データ解析技術研究会設立講演会	多目的ホール	2/23
第1回衛星データ解析技術研究会	多目的ホール	3/13

第 1 - 2 (4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																																										
国等の提案公募型事業獲得支援	4	<p>やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、支援した案件全てが県の技術革新計画に承認された。さらに、技術革新計画を承認された企業に対して、開放機器の使用料金の減免措置、新事業支援センターの月額使用料金の減免措置を講じる制度を新たに制定・施行した（H28.4/1施行）。</p> <p>また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、ものづくり補助金事業等で多くの案件が採択された。</p> <p>■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援</p> <p>①技術革新計画承認支援件数(再掲 p.20)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>②技術革新計画の内容(公開分:県ホームページ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>技術革新計画の内容</th> <th>実施企業</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>IC チップ検査用基板の再生技術の高度化</td> <td>中国電化工業(株)</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>環境に配慮した、汚染土壌の浄化工法に係る技術</td> <td>日立建設(株)</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>実践的な手術手技練習キットの開発と吻合補助器の普及販促</td> <td>(株)ヤナギヤ</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>混合廃プラスチックの油化装置(テスト機)開発</td> <td>山口興産(株)</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>企業の希望により非公開</td> <td>—</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>企業の希望により非公開</td> <td>—</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>内視鏡モニター画面上をハンズフリーで明瞭に指示可能なシステムの研究開発</td> <td>(株)エス・エム・エイ</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発</td> <td>日本神工新技(株)</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>オガ炭と同等の性能を有した低コスト新固形燃料の開発</td> <td>大嶺日の丸燃料(株)</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発</td> <td>中村建設(株)</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>医療・バイオ応用マイクロデバイスに適用可能な LIGA プロセス用塗布型厚膜レジストの開発</td> <td>(同) グルーオンラボ</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>油吸着材を用いた油水分離槽の前処理装置の開発</td> <td>(有)アセンティー</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発</td> <td>シンテック(株)</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発</td> <td>(株)アルジュ・ジャパン</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化</td> <td>(株)松田鉄工所</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>廃棄されている鯨油の産業利用</td> <td>(株)吉田総合テクノ</td> <td>H28</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	6 件	5 件	5 件	番号	技術革新計画の内容	実施企業	年度	1	IC チップ検査用基板の再生技術の高度化	中国電化工業(株)	H26	2	環境に配慮した、汚染土壌の浄化工法に係る技術	日立建設(株)	H26	3	実践的な手術手技練習キットの開発と吻合補助器の普及販促	(株)ヤナギヤ	H26	4	混合廃プラスチックの油化装置(テスト機)開発	山口興産(株)	H26	5	企業の希望により非公開	—	H26	6	企業の希望により非公開	—	H26	7	内視鏡モニター画面上をハンズフリーで明瞭に指示可能なシステムの研究開発	(株)エス・エム・エイ	H27	8	半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発	日本神工新技(株)	H27	9	オガ炭と同等の性能を有した低コスト新固形燃料の開発	大嶺日の丸燃料(株)	H27	10	マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発	中村建設(株)	H27	11	医療・バイオ応用マイクロデバイスに適用可能な LIGA プロセス用塗布型厚膜レジストの開発	(同) グルーオンラボ	H27	12	油吸着材を用いた油水分離槽の前処理装置の開発	(有)アセンティー	H28	13	自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発	シンテック(株)	H28	14	3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発	(株)アルジュ・ジャパン	H28	15	各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化	(株)松田鉄工所	H28	16	廃棄されている鯨油の産業利用	(株)吉田総合テクノ	H28	中期計画を十分達成見込み
H26	H27	H28																																																																											
6 件	5 件	5 件																																																																											
番号	技術革新計画の内容	実施企業	年度																																																																										
1	IC チップ検査用基板の再生技術の高度化	中国電化工業(株)	H26																																																																										
2	環境に配慮した、汚染土壌の浄化工法に係る技術	日立建設(株)	H26																																																																										
3	実践的な手術手技練習キットの開発と吻合補助器の普及販促	(株)ヤナギヤ	H26																																																																										
4	混合廃プラスチックの油化装置(テスト機)開発	山口興産(株)	H26																																																																										
5	企業の希望により非公開	—	H26																																																																										
6	企業の希望により非公開	—	H26																																																																										
7	内視鏡モニター画面上をハンズフリーで明瞭に指示可能なシステムの研究開発	(株)エス・エム・エイ	H27																																																																										
8	半導体エッチング装置用シリコン電極のリサイクル技術の開発	日本神工新技(株)	H27																																																																										
9	オガ炭と同等の性能を有した低コスト新固形燃料の開発	大嶺日の丸燃料(株)	H27																																																																										
10	マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開発	中村建設(株)	H27																																																																										
11	医療・バイオ応用マイクロデバイスに適用可能な LIGA プロセス用塗布型厚膜レジストの開発	(同) グルーオンラボ	H27																																																																										
12	油吸着材を用いた油水分離槽の前処理装置の開発	(有)アセンティー	H28																																																																										
13	自動運転技術を見据えたディスプレイ総合評価システムの開発	シンテック(株)	H28																																																																										
14	3Dモデリング技術を用いたオリジナルカーデザインの開発	(株)アルジュ・ジャパン	H28																																																																										
15	各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化	(株)松田鉄工所	H28																																																																										
16	廃棄されている鯨油の産業利用	(株)吉田総合テクノ	H28																																																																										

■開放機器の使用料金の減免措置、新事業支援センターの月額使用料金の減免措置

開放機器使用料減免措置	2件
新事業支援センター月額使用料減免措置	1件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援状況

項目	H26	H27	H28
イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得	29件(23件)	29件(15件)	34件(14件)
産学公連携室を中心とした取組による獲得	12件(9件)	10件(4件)	13件(11件)
ものづくり補助金の計画書作成支援による採択	25件(25件)	39件(39件)	35件(35件)
計	66件(57件)	78件(58件)	82件(60件)

() 内は新規

■上記以外

事業名	H26	H27	H28
地域イノベーション戦略支援プログラム	○	○	○
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	-	○	○

(参考)

○戦略的基盤技術高度化支援事業（実施テーマ一覧）

	テーマ名	期間
1	電波が使い難い環境下において LED 照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線 LAN を実現するための組込みソフトウェアの高度化	H25-H27
2	心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究	H25-H27
3	新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発	H25-H27
4	ケナフ繊維複合ボード端材と容器梱包リサイクルプラスチックの複合化による低コスト高強度射出成形自動車部材の開発	H26-H27
5	自動車（電気自動車等）の制御向上を実現するパワー半導体・縦型デバイス用途の新たな HVPE 法を用いた GaN 単結晶成長技術による GaN ウェハの開発	H26
6	世界初・八角断面縫合針を実現するワイヤ伸線加工技術の高度化とその装置の開発	H28-H30

○研究成果展開事業マッチングプランナープログラム

1	廃棄される印刷用トナーを用いたリン酸系難燃剤開発	H27-H28
---	--------------------------	---------

○公設試との共同による国の提案公募（実施テーマ一覧）

事業名	研究課題	期間
革新的技術緊急展開事業	日本酒の生産拡大と集落営農法人の収益向上を目指した ICT 活用による酒米生産支援システムの確立	H26-H27
革新的技術緊急展開事業	中山間地域の活力創造に向けた、加工用畑ワサビの高収益輪作モデルの実証	H26-H27
革新的技術開発・緊急展開事業	沿岸イカ釣漁業における漁業技術の革新による操業の効率化	H28-
革新的技術開発・緊急展開事業	和食ブームを支えるワサビの施設化による超促成・高付加価値生産技術の実証	H28-
革新的技術開発・緊急展開事業	「山田錦」レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略	H28-
革新的技術開発・緊急展開事業	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発	H28-
革新的技術開発・緊急展開事業	下関の「ふく」の差別化と輸出拡大のための IT 利用「めきき」技術の開発	H28-

第 1 - 2 (5)

第 1 - 2 (5) 数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																												
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 中期計画期間中の 5 年間合計 55 件	2	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 29 件（目標値：33 件） ■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> <th>目標参考値</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等出願</td> <td>5 件</td> <td>7 件</td> <td>2 件</td> <td>14 件</td> <td>40 件</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>5 件</td> <td>4 件</td> <td>6 件</td> <td>15 件</td> <td>15 件</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10 件</td> <td>11 件</td> <td>8 件</td> <td>29 件</td> <td>55 件</td> <td>53%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	H26	H27	H28	計	目標参考値	達成度	特許等出願	5 件	7 件	2 件	14 件	40 件	35%	新規使用許諾	5 件	4 件	6 件	15 件	15 件	100%	合計	10 件	11 件	8 件	29 件	55 件	53%	中期計画はやや未達成の懸念 達成度 53%（対中期計画） 達成度 88%（対 3 年間平均）
内訳	H26	H27	H28	計	目標参考値	達成度																									
特許等出願	5 件	7 件	2 件	14 件	40 件	35%																									
新規使用許諾	5 件	4 件	6 件	15 件	15 件	100%																									
合計	10 件	11 件	8 件	29 件	55 件	53%																									
イ 山口県技術革新計画の承認支援件数 中期計画期間中の 5 年間合計 20 件	5	イ 山口県技術革新計画の承認支援件数 16 件（目標値：12 件） ■支援した技術革新計画の承認件数（再掲p.20） <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> <td>16 件</td> </tr> </tbody> </table> ※ 技術革新計画の内容についてはp.23を参照	H26	H27	H28	計	6 件	5 件	5 件	16 件	中期計画を十二分に達成見込み 達成度 80%（対中期計画） 達成度 133%（対 3 年間平均）																				
H26	H27	H28	計																												
6 件	5 件	5 件	16 件																												

<p>ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得件数</p> <p>中期計画期間中の5年間合計 30件</p>	<p>5</p>	<p>ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得 32件 (目標値: 18件)</p> <p>■センターで実施契約を伴うもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td> <td>4件(1件)</td> <td>4件(0件)</td> <td>1件(1件)</td> </tr> <tr> <td>農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業</td> <td>2件(2件)</td> <td>2件(0件)</td> <td>5件(5件)</td> </tr> <tr> <td>研究成果展開事業マッチングプランナープログラム</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>やまぎん地域企業助成基金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2件(1件)</td> </tr> <tr> <td>中国電力技術研究財団</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> </tr> <tr> <td>NEDO 課題設定型産業技術開発助成金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> </tr> <tr> <td>スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業</td> <td>-</td> <td>1件(1件)</td> <td>1件(0件)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8件(5件)</td> <td>10件(2件)</td> <td>14件(9件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59件(53件)</td> <td>70件(57件)</td> <td>70件(51件)</td> </tr> </tbody> </table>	提案公募名	H26	H27	H28	戦略的基盤技術高度化支援事業	4件(1件)	4件(0件)	1件(1件)	農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2件(2件)	2件(0件)	5件(5件)	研究成果展開事業マッチングプランナープログラム	-	1件(1件)	1件(0件)	やまぎん地域企業助成基金	-	-	2件(1件)	中国電力技術研究財団	-	-	1件(1件)	NEDO 課題設定型産業技術開発助成金	-	-	1件(1件)	スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	地域イノベーション戦略支援プログラム	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	-	1件(1件)	1件(0件)	計	8件(5件)	10件(2件)	14件(9件)	H26	H27	H28	59件(53件)	70件(57件)	70件(51件)	<p>中期計画を十二分に達成見込み 達成度 100% (対中期計画) 達成度 178% (対3年間平均)</p>
提案公募名	H26	H27	H28																																																		
戦略的基盤技術高度化支援事業	4件(1件)	4件(0件)	1件(1件)																																																		
農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2件(2件)	2件(0件)	5件(5件)																																																		
研究成果展開事業マッチングプランナープログラム	-	1件(1件)	1件(0件)																																																		
やまぎん地域企業助成基金	-	-	2件(1件)																																																		
中国電力技術研究財団	-	-	1件(1件)																																																		
NEDO 課題設定型産業技術開発助成金	-	-	1件(1件)																																																		
スーパークラスタープログラム 山口地域サテライトクラスター	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)																																																		
地域イノベーション戦略支援プログラム	1件(1件)	1件(0件)	1件(0件)																																																		
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	-	1件(1件)	1件(0件)																																																		
計	8件(5件)	10件(2件)	14件(9件)																																																		
H26	H27	H28																																																			
59件(53件)	70件(57件)	70件(51件)																																																			
<p>エ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数</p> <p>中期計画期間中の5年間合計 40件</p>	<p>4</p>	<p>エ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 28件 (目標値: 24件)</p> <p>■研究開発・技術支援が事業化(商品化)件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>技術支援</td> <td>7*件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>17*件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>10件</td> <td>28件</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 研究開発の2件を含む。</p>		H26	H27	H28	計	研究開発	5件	4件	4件	13件	技術支援	7*件	4件	6件	17*件	合計	10件	8件	10件	28件	<p>中期計画を十二分に達成見込み 達成度 70% (対中期計画) 達成度 117% (対3年間平均)</p>																														
	H26	H27	H28	計																																																	
研究開発	5件	4件	4件	13件																																																	
技術支援	7*件	4件	6件	17*件																																																	
合計	10件	8件	10件	28件																																																	

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

中期目標	<p>< 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 ></p> <p>県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援するため、大学や関係機関による研究支援機能や経営支援機能との有機的連携を図り、効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実を図る。</p> <p>また、企業訪問や相談窓口機能を活用した技術相談の充実や、新たな技術課題の掘り起こしに取り組む。</p> <p>さらに、中小企業単独では導入が困難な先端的試験研究機器の計画的整備とその開放など、各種の技術支援サービスを充実する。</p>
------	---

第 1 - 3 (1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等						
産学公金の連携	3	<p>企業のものづくりや拠点機能を強化するため、政府機関の一部移転や水素関連技術支援拠点機能強化事業などの事業に参画するなど、国・県の緊急的な施策に積極的に協力した。特に、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に伴う周辺環境整備事業では、「JAXA 西日本衛星防災利用研究センター」が H29 年 2 月に産技センター内に開所され、併せて「JAXA 展示コーナー」も設置された。</p> <p>また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を引き続き行った。特に、コーディネート活動による山口大学との連携強化と、一般社団法人日本規格協会の標準化活用支援パートナーシップ及びジェトロの海外展開支援コンソーシアムへの登録による県内企業の海外展開支援機能の強化を図った。</p> <p>■ 国・県の施策への協力状況(主なものを抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">国関連</th> <th style="width: 80%;">主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国税庁・国税局</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国酒造技術指導機関合同会議 ・ 広島国税局清酒鑑評会の品質評価委員 ・ 中国地方酒造技術指導機関協議会 ・ 全国市販酒類調査の品質評価会 </td> </tr> <tr> <td>経済産業省</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県産業支援 3 機関(やまぐち産業振興財団・産技センター・山口県中小企業団体中央会)連携会議 ・ 中国地域産業技術連携推進会議 </td> </tr> </tbody> </table>	国関連	主な内容	国税庁・国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国酒造技術指導機関合同会議 ・ 広島国税局清酒鑑評会の品質評価委員 ・ 中国地方酒造技術指導機関協議会 ・ 全国市販酒類調査の品質評価会 	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県産業支援 3 機関(やまぐち産業振興財団・産技センター・山口県中小企業団体中央会)連携会議 ・ 中国地域産業技術連携推進会議 	中期計画を概ね達成見込み
国関連	主な内容								
国税庁・国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国酒造技術指導機関合同会議 ・ 広島国税局清酒鑑評会の品質評価委員 ・ 中国地方酒造技術指導機関協議会 ・ 全国市販酒類調査の品質評価会 								
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県産業支援 3 機関(やまぐち産業振興財団・産技センター・山口県中小企業団体中央会)連携会議 ・ 中国地域産業技術連携推進会議 								

県関連	内容
環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物 3R 事業化検討業務 ・ 山口県廃棄物 3R 等推進事業補金審査会委員 ・ 山口県リサイクル製品利用促進連絡会議 ・ 電気自動車中古バッテリーリユース実証試験プロジェクト
商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工労働部課長・出先機関等の長合同会議 ・ 次世代産業クラスター構想推進事業（イノベーション推進体制整備） ・ やまぐち医療関連成長戦略推進事業（交流・マッチング促進） ・ 宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備事業 ・ 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業 ・ 水素関連技術支援拠点機能強化事業 ・ やまぐち地域中小企業育成協議会・実務者会議 ・ 山口県中小企業経営革新計画承認審査会 ・ やまぐち次世代ベンチャー創出支援補助金審査委員会委員 ・ やまぐち地域中小企業育成協議会 ・ やまぐち総合ビジネスメッセ実行委員 ・ やまぐちイノベーション推進協議会委員 ・ 山口県企業立地促進補助金等審査会 ・ 「地域連携・低炭素水素技術実証事業」事業検討委員会 ・ 東部高等産業技術学校運営協議会
土木建築部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観学習用教材等作成プロジェクトチーム ・ 「全国都市緑化やまぐちフェア実行委員会」の委員
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・ ため池管理省力化システム仕様検討業務 ・ やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進協議会 ・ やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業審査会 ・ 山口海物語認定委員会委員
山口県下関県民局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長府企業フェスタ
産業戦略部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県コンビナート連携会議
山口県教育庁	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別展「山口の虫、世界の虫」（山口県立山口博物館）への技術協力 ・ 高校生やまぐち創生チャレンジ事業及び未来創造チャレンジ事業推進協議会

■大学：山口大学との包括連携協定の実効性のある取組、やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営等の取組状況

①やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携

やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議の規約改正により会長と事務局を山口大学と産業技術センターが1年交替で担う体制が整い、コーディネート活動での山口大学との連携を強化した。

（主な活動）

- ・県内大学等のシーズ発表および研究施設見学会を開催。

②主な取組

取組内容	H26	H27	H28
共同研究	1件	6件	0件
研究委託	3件	1件	2件
学協会等への研究成果の共同発表	2件	2件	5件
産学公金連携によるセミナーの共同開催等	5件	4件	4件
案公募など競争的資金獲得・事業推進に関する協力	5件	3件	2件
研究員の講師派遣	1件	1件	1件
見学の受入	1件	1件	2件
学生研修の受入	0件	1件	1件

③やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営等の取組状況

	機器名	H26	H27	H28
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	73件	91件	78件
2	レーザー干渉平面度測定装置	2件	27件	37件
3	干渉膜厚計	1件	9件	3件
4	X線CT装置	179件	191件	161件
	計	255件	318件	279件

■国公設試：技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組状況

①技術相談で、外部機関を紹介した件数

H26	H27	H28
63件	54件	36件

②産業技術連携推進会議等への職員の派遣（主なものを抜粋）

- ・中国地域連携推進企画分科会
- ・全国公設鉦工業試験研究機関事務連絡会議
- ・公立鉦工業試験研究機関長協議会総会
- ・産業技術連携推進会議
 情報通信・エレクトロニクス部会、知的基盤部会、製造プロセス部会、ナノテクノロジー・材料部会、ライフサイエンス部会、等
- ・中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議
- ・全国公立鉦工業試験研究機関長協議会
- ・技術連携推進会議 中国地域部会 中国四国食品関係合同分科会、機械・金属技術分科会、等

③共同研究等

H26	H27	H28
0件	2件	5件

(研究テーマ)

	テーマ等の名称	グループ
1	3Dスキャナと3Dプリンタの連携によるクローズドループエンジニアリングの実証（3D2プロジェクト）	加工技術
2	3D計測エボリューション（3D3プロジェクト）（産総研）	加工技術
3	30MHz以下のEMI測定のための基準信号発生器および比較試験プロトコルの開発（産総研）	電子応用
4	炭素繊維複合材料の加工技術に関する研究（産総研）	加工技術
5	味覚センサーによる味覚の共同分析に関する研究（産総研）	食品技術
6	酒粕の乾燥方法と回収物の成分及び機能性の検討（酒類総合研究所）	食品技術

④委員等就任

- ・研究・事業化推進委員会委員就任
- ・中国地域質感色感研究会の副委員長

⑤産業技術連携推進会議中国地域部会企画分科会の研究会

	研究会テーマ
1	炭素繊維複合材料加工技術研究会（広島県、山口県、鳥取県、中国センター）
2	味覚評価研究会（広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県、中国センター）

■九州・山口知事会による公設試連携の取組状況

①九州地域の企業からの技術相談対応

県名	H26	H27	H28
福岡県	233 件	265 件	281 件
大分県	5 件	12 件	25 件
熊本県	24 件	15 件	5 件
佐賀県	13 件	21 件	7 件
長崎県	5 件	0 件	0 件
沖縄県	0 件	3 件	0 件
計	280 件	316 件	318 件

②共同研究

H26	H27	H28
3 件	2 件	2 件

(共同研究テーマ一覧)

研究テーマ (●：幹事県)	
1	ロボット開発関連技術研究会 (●長崎県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県)
2	三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究 (●佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県)
3	EMC 測定 (エミッション) における各公設試間の相関性の検討 (●宮崎県、熊本県、山口県、福岡県、鹿児島県)
4	生産工程における三次元データの効果的活用法に関する研究 (●佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県)
5	EMC サイトにおける測定品質の向上と不確かさの算出 (●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県)

■民間機関：依頼試験・開放機器の補完関係を構築に関する状況 (建材試験センター、民間試験機関等)

民間試験機関との補完関係を定期的にも見直しながら、企業の相談に適切に対応している。現在 29 の民間試験機関と補完関係を築いている。

■金融機関

(1)山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

(主な取組)

取組内容	H26	H27	H28
産学公金連携によるセミナーの共同開催等	5件	4件	4件
ものづくり補助金相談会支援	6回	5回	5回
企業訪問	17回	0回	14回

(2)その他金融機関との取組

- ・山口県しんきん合同ビジネスフェア
- ・西京銀行が主催するものづくり補助金相談会支援

■やまぐち産業振興財団

①やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主要な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事	理事就任(理事長)
やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会	委員就任
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会の審査委員	委員就任
山口県プロフェッショナル人材戦略協議会委員	委員就任
小規模企業者等設備導入資金審査委員会委員	委員就任
元気企業サポート委員会委員	委員就任
知財相談窓口の設置	通年(センター2階)

■その他機関との連携（海外展開支援）

- ・日台産業協力架け橋プロジェクト実行委員会委員（H26）
- ・日台産業協力架け橋プロジェクト台湾商談会（H26）
- ・日本貿易振興会（JETRO）地域間交流事業（インドネシア）（H27）
- ・タイ・バンコクビジネス視察ミッション（H27）
- ・一般社団法人日本規格協会との標準化活用支援パートナーシップへの登録及び「中堅・中小企業のための「標準化」制度活用戦略セミナー」の開催（H28）
- ・ジェトロとの海外展開支援コンソーシアムへの登録（H28）
- ・ジェトロアドバイザー派遣（2社）及びジェトロとの共同企業訪問（2社）（H28）
- ・広域首都圏輸出製品技術センター（MTEP）運営委員会への参加（H28）

第 1 - 3 (2) 技術相談の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																				
技術相談の充実	3	<p>技術相談を一元化する技術相談室に、技術相談対応の専任者を配置し、迅速かつ的確な対応に努めている。また、グループウェアによる 1 回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。</p> <p>巡回相談窓口に関しては、各種イベント等の会場に研究員を派遣し、現地での技術相談に対応した。特に H28 年度は、食品関連企業を対象とした食品分析・加工技術セミナー・個別相談会を山口県商工会連合会と連携して県内 3 か所で実施した。</p> <p>サテライト窓口では地場産センター職員に同行して積極的に企業訪問を実施した。</p> <p>また、県内企業の海外展開支援に係るセンターの基本方針について定め (H28)、一般社団法人日本規格協会の標準化活用支援パートナーシップ及びジェトロの海外展開支援コンソーシアムへの登録 (再掲 p.32) や当センターが企画して県内企業とともに台湾の情報関連産業の現地調査を行うなど積極的に取り組んだ。</p> <p>■技術相談室の体制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室長</td> <td>1 名(専任)</td> <td>1 名(専任)</td> <td>1 名(専任)</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー</td> <td>1 名(専任)</td> <td>1 名(専任)</td> <td>1 名(専任)</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー</td> <td>1 名(専任)</td> <td>1 名(専任)</td> <td>シニアスタッフ 1 名(専任)</td> </tr> <tr> <td>非常勤嘱託</td> <td>4 名(専任)</td> <td>4 名(専任)</td> <td>非常勤嘱託 4 名(専任)</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>2 名(専任)</td> <td>2 名(専任)</td> <td>臨時職員 2 名(専任)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業訪問状況</p> <p>①研究員による新規・巡回企業訪問 (県内)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規企業訪問</td> <td>47 企業</td> <td>51 企業</td> <td>54 企業</td> </tr> <tr> <td>巡回企業訪問</td> <td>99 企業</td> <td>113 企業</td> <td>119 企業</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	室長	1 名(専任)	1 名(専任)	1 名(専任)	サブリーダー	1 名(専任)	1 名(専任)	1 名(専任)	サブリーダー	1 名(専任)	1 名(専任)	シニアスタッフ 1 名(専任)	非常勤嘱託	4 名(専任)	4 名(専任)	非常勤嘱託 4 名(専任)	臨時職員	2 名(専任)	2 名(専任)	臨時職員 2 名(専任)		H26	H27	H28	新規企業訪問	47 企業	51 企業	54 企業	巡回企業訪問	99 企業	113 企業	119 企業	中期計画を概ね達成見込み
	H26	H27	H28																																				
室長	1 名(専任)	1 名(専任)	1 名(専任)																																				
サブリーダー	1 名(専任)	1 名(専任)	1 名(専任)																																				
サブリーダー	1 名(専任)	1 名(専任)	シニアスタッフ 1 名(専任)																																				
非常勤嘱託	4 名(専任)	4 名(専任)	非常勤嘱託 4 名(専任)																																				
臨時職員	2 名(専任)	2 名(専任)	臨時職員 2 名(専任)																																				
	H26	H27	H28																																				
新規企業訪問	47 企業	51 企業	54 企業																																				
巡回企業訪問	99 企業	113 企業	119 企業																																				

■巡回相談窓口に関する取組

イベント等の名称	内容
山口県しんきん合同ビジネスフェア	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
やまぐち総合ビジネスメッセ	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会	技術支援成果内容紹介及び技術相談対応
地域資源を活用した「商品力向上セミナー」～食品表示・成分分析・加工技術～	食品成分分析・加工技術紹介及び技術相談対応

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応状況

相談状況	H26	H27	H28
訪問	104件	169件	109件
来所	13件	8件	14件
電話	10件	5件	1件
FAX	0件	0件	0件
電子メール	2件	2件	2件
その他	2件	0件	0件
合計	131件	184件	126件

対応状況	H26	H27	H28
情報提供	20件	7件	5件
産技Cへ相談	9件	8件	6件
開放機器対応	16件	0件	4件
依頼試験対応	1件	1件	0件
外部機関紹介	1件	0件	1件
その他	84件	168件	110件
合計	131件	184件	126件

②サテライト窓口のPR活動

- ・サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を窓口に配置
- ・しんきん合同ビジネスフェア ブース出展PR
- ・やまぐち総合ビジネスメッセ ブース出展PR
- ・山口県産業技術センターパンフレット、開放機器一覧、施設利用案内を山口県東部地域企業・団体へ送付
- ・地場産センター職員に同行して企業訪問の実施

■海外展開支援（再掲p.32）

- ・日台産業協力架け橋プロジェクト実行委員会委員（H26）
- ・日台産業協力架け橋プロジェクト台湾商談会（H26）
- ・日本貿易振興会（JETRO）地域間交流事業（インドネシア）（H27）
- ・タイ・バンコクビジネス視察ミッション（H27）
- ・一般社団法人日本規格協会との標準化活用支援パートナーシップへの登録及び「中堅・中小企業のための「標準化」制度活用戦略セミナー」の開催（H28）
- ・ジェットロとの海外展開支援コンソーシアムへの登録（H28）
- ・ジェットロードバイザー派遣（2社）及びジェットロとの共同企業訪問（2社）（H28）
- ・当センター企画による台湾情報関連産業現地調査（H28）
- ・広域首都圏輸出製品技術センター（MTEP）運営委員会への参加（H28）

第 1 - 3 (3) 新たな技術課題の掘り起こし

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																												
<p>農商工連携等の取組支援</p> <p>県内企業のものづくり技術を地域資源に有効に活用する観点（技術の地産地消）から、2次産業にとどまらず、1次産業や3次産業の技術課題を掘り起こす取組を強化し、地域資源とものづくり技術とのマッチングや農商工連携・6次産業化による課題解決の取組を支援する。</p>	<p>4</p>	<p>農業・漁業については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等からの課題抽出を行い、産技センターの研究開発に反映させるとともに、国の提案公募型研究開発事業に他公設試等と共同申請・採択された。また、農林総合技術センターからの受託業務も受け入れた。</p> <p>サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発に繋げる取組を続けている。特にH28年度には、医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって6件の事業化を達成した。また、JAXAや山口大学と連携して衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開する取組（研究会）（再掲p.22）も始めた。</p> <p>また、農商工連携や廃棄物 3R に関する会議の出席や、審査会への協力などを行うとともに、県の事業を活用し、ものづくり企業や関係機関と連携してセミナーや展示会の開催など交流やマッチングのための取組を実施した。</p> <p>(1)農業・漁業</p> <p>■6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進</p> <table border="1" data-bbox="934 1045 1484 1140"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 テーマ</td> <td>8 テーマ</td> <td>12 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <p>■6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）※大学・研究機関等は除く</p> <table border="1" data-bbox="934 1251 1668 1390"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>9 テーマ</td> <td>7 テーマ</td> <td>0 テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>2 テーマ</td> <td>1 テーマ</td> <td>3 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <p>■国の提案公募型研究開発事業の採択状況</p> <table border="1" data-bbox="934 1480 1484 1575"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>5 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>■農林水産系公設試からの事業の受託（H28）（再掲p.28）</p> <table border="1" data-bbox="917 1663 2193 1749"> <thead> <tr> <th>公設試</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林総合技術センター</td> <td>ため池管理省力化システム仕様検討業務</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	11 テーマ	8 テーマ	12 テーマ		H26	H27	H28	共同研究	9 テーマ	7 テーマ	0 テーマ	受託研究	2 テーマ	1 テーマ	3 テーマ	H26	H27	H28	2 件	2 件	5 件	公設試	課題	農林総合技術センター	ため池管理省力化システム仕様検討業務	<p>中期計画を十分達成見込み</p>
H26	H27	H28																													
11 テーマ	8 テーマ	12 テーマ																													
	H26	H27	H28																												
共同研究	9 テーマ	7 テーマ	0 テーマ																												
受託研究	2 テーマ	1 テーマ	3 テーマ																												
H26	H27	H28																													
2 件	2 件	5 件																													
公設試	課題																														
農林総合技術センター	ため池管理省力化システム仕様検討業務																														

■事業化（商品化） 9件

- ・南氷洋産クロミンク鯨油を利用したボディソープの製造技術開発（研究開発）（H26）
- ・リンゴ果皮着色技術の開発～メッセージフルーツへの応用～（研究開発）（H26）
- ・補光による植物病害防除技術の開発（研究開発）（H26）
- ・大吟醸酒の酒粕を独自技術で発酵させた『にごり酢』（技術支援）（H26）
- ・ヒノキ精油を利用した浴用化粧料の製品化支援（技術支援）（H26）
- ・工業用鯨油の商品化支援（研究開発）（H27）
- ・リンゴ果皮着色技術の開発～大果品種用大型着色装置の開発～（研究開発）（H27）
- ・食用鯨油およびドレッシングの商品化支援（研究開発）（H28）
- ・北海道産ツチクジラ油を利用した化粧石けんの商品化支援（技術支援）（H28）

(2)サービス業

■医療関連での事業化（商品化）：8件

- ・医薬品製造用・真空攪拌播潰機の開発（技術支援）（H26）
- ・徘徊・離床センサーの開発（技術支援）（H27）
- ・世界初フルカラーUVトナーによる“スヌーズレン用品”の開発（H28）
- ・作業難易度が高い環境を再現できる手術技能練習キットの開発（技術支援）（H28）
- ・安全・確実な細径管吻合を実現する吻合補助器“インナーシュアエース”の開発（技術支援）（H28）
- ・歩行器装着用点滴スタンド“てんてく棒”の開発（技術支援）（H28）
- ・患者の生命を守る医療用ミトンの開発（技術支援）（H28）
- ・眼球運動検査装置用プログラム“yVOG（ワイボーグ）”の開発（技術支援）（H28）

■衛星データ解析技術研究会(再掲 p. 22)

衛星データ解析技術研究会を設立し(H29.2/23)、研究会を開催した。

名 称	場 所	開 催 日
衛星データ解析技術研究会設立講演会	多目的ホール	2/23
第1回衛星データ解析技術研究会	多目的ホール	3/13

(3)第1・3次産業関連機関との連携（主なものを抜粋）

■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席（再掲p.28）

- ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会
- ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会
- ・山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会・機関長会

	<p>■6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修公開講座 ・アグリビジネス創出フェア ・やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会 ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会 <p>■サービス業関連職員派遣等（主なものを抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域質感色感研究会の副委員長への就任（(公財)ちゅうごく産業創造センター） ・下関市屋外広告業講習会への講師派遣（下関市） ・山口県産桜皮を用いたデザイン性の高いプロダクトの研究開発事業における専門家派遣（県内企業） ・「エネルギー監視システム用サイネージシステムの開発」に係る検討会への研究員の派遣（県内企業） <p>■廃棄物3Rに関する会議等の出席（主なものを抜粋）（再掲p.28）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物 3R 事業化検討業務 ・山口県廃棄物 3R 等推進事業補金審査会 ・山口県リサイクル製品利用促進連絡会議 ・電気自動車中古バッテリーリユース実証試験プロジェクト
--	--

第1-3(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																
<p>技術支援サービスの充実</p> <p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努めるとともに、専門知識を有する人材を活用した機器操作補助員の拡充により技術支援機能を強化し、以下の技術支援サービスの充実を図る。</p> <p>また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。</p>	<p>4</p>	<p>企業に対する機器ニーズ調査を実施し、機器導入計画に反映させるとともに、翌年度の機器整備事業（JKA補助）に該当する機器について当該事業に申請した。また、前年度調査結果に基づき上記事業に申請した機器を導入した。更に、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の有無等について検討し、追加で機器の新規・更新・増設を行い、より一層の充実に努めた（H27、H28）。</p> <p>また、試験研究機器の寿命の長期化を図り、センターの支援機能低下を防ぐため、修繕の対象機器を調査・検討し、機器の修繕を行った（H28）。</p> <p>技術支援サービスの見える化を図るため、毎年機器活用事例のパネルを作成・掲示した（H27、H28、計17機器）。H28度は、新たに、県内で企業数の多い食品関連企業に着目し、その利用促進に向けて、課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレット（調味料メーカー用）の作成・配布（78社）や食品成分分析・加工技術についてのセミナー・個別相談を県内3か所で行うなど食品関連企業利用促進対策を実施した。</p> <p>技術支援アンケートでは、94%以上の利用者から満足との回答があった。企業の要望に基づきH25年度より開始した機器利用研修会については、毎年開催した。サービスの充実については随時検討しているが、平成28年度には技術支援サービスを企業が受ける目的を分析するためのデータ収集方法を試行した。</p> <p>※新規・増設・更新・修繕の定義 新規：新たな機器の導入 増設：既存機器に新たな機器等を付加 更新：既存機器の更新 修繕：故障中（一部故障を含む）の機器を従前と同じ機能で使用可能な状態に戻すもの</p> <p>■企業機器ニーズアンケートの実施状況</p> <table border="1" data-bbox="917 1509 1819 1667"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>639件</td> <td>721件</td> <td>765件</td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>203件</td> <td>195件</td> <td>195件</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>31.8%</td> <td>27.2%</td> <td>25.6%</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	アンケート配布総数	639件	721件	765件	回答総数	203件	195件	195件	回収率	31.8%	27.2%	25.6%	<p>中期計画を十分達成見込み</p>
	H26	H27	H28																
アンケート配布総数	639件	721件	765件																
回答総数	203件	195件	195件																
回収率	31.8%	27.2%	25.6%																

① 要望の高かった新規・更新導入機器の整備

金属積層造形機	対内投資等地域活性化立地推進事業(H26)
グロー放電発光表面分析装置	JKA補助(H26)
におい識別装置	地域オープンイノベーション促進事業(H26)
味認識装置	地域オープンイノベーション促進事業(H26)
ポータブル3Dデジタイザー	地域新成長産業創出促進事業(H27)
真空注型システム	地域新成長産業創出促進事業(H27)
万能試験機 (5KN)	JKA補助(H27)
高速度赤外線サーモグラフィ	JKA補助(H27)
ガスクロマトグラフ	JKA補助(H28)
電磁干渉試験機	JKA補助(H28)

② 試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備(新規・更新・増設)

H27年度：21機器、H28年度：14機器

③ 機器寿命の長期化のための修繕

H28年度：8機器

■ 食品関連パンフレット（調味料メーカー向け）配布
 県内調味料メーカー78社に郵送配布（H28）。

■ 食品成分分析・加工技術セミナー・個別相談：3回（H28）

■ 技術支援アンケートの実施状況

項目	H26	H27	H28
アンケート配布総数	109件	107件	96件
回答総数	103件	103件	96件
回収率	94%	96%	100%
電話や窓口対応の満足度*1	98%	94%	94%
事務手続き等の満足度*1	95%	93%	99%
技術支援サービスの満足度*1	95%	96%	94%

*1 満足度：満足・どちらかという満足

■ 開放機器の利用促進を目的とした機器利用研修会の開催状況

H26	H27	H28
3件	2件	4件

		<p>■技術支援の地域差対策</p> <ul style="list-style-type: none">・機器活用事例のパネルの作成・掲示（17機器）・課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレットの作成・配布・食品成分分析・加工技術についてのセミナー・個別相談 <p>■企業情報の活用促進</p> <p>（株）東京商工リサーチの企業情報により、支援している関係企業の経営状況の把握等により適切な技術支援を行っている。</p>	
--	--	---	--

<p>ア 開放機器</p> <p>新規導入機器の速やかな開放や時間外開放などによる利便性の向上に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。</p>	4	<p>新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。</p> <p>H28年度は、中国地域5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の運用を開始するとともに、熊本地震での被災地支援として熊本県企業の使用料を県内と同一料金（H29.3月末まで）とする対応を迅速に行った。</p> <table border="1" data-bbox="884 495 1270 590"> <tr> <td>中国地域5県</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>熊本地震対応</td> <td>3件</td> </tr> </table> <p>また、技術革新計画を承認された企業に対して、開放機器の使用料金の減免措置、新事業支援センターの月額使用料金の減免措置を講じる制度を新たに制定・施行した(制度利用：2社)（H28.4/1施行）（再掲p.23）。</p> <p>毎年、開放機器一覧を作成し、利用企業に配布した。</p> <p>H26年度に行った開放機器の専門操作補助員の2名増員が効果的に機能し、H27年度に過去最高となり、H28年度においても同程度の利用件数であった。</p> <p>■開放機器利用実績推移（独法化以降）</p> <table border="1" data-bbox="884 926 2136 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>2,526</td> <td>2,584</td> <td>2,791</td> <td>2,825</td> <td>3,129</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> <td>16,198</td> <td>16,296</td> <td>16,933</td> <td>20,629</td> <td>20,078</td> <td>20,482</td> </tr> </tbody> </table>	中国地域5県	41件	熊本地震対応	3件		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	利用件数(件)	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565	3,430	利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933	20,629	20,078	20,482	<p>中期計画を十分達成見込み</p>																																
中国地域5県	41件																																																																	
熊本地震対応	3件																																																																	
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																										
利用件数(件)	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565	3,430																																																										
利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933	20,629	20,078	20,482																																																										
<p>イ 依頼試験</p> <p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	3	<p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行った。その結果、試験内容の充実が図られ、H26年度以降、オーダーメイド試験の割合が年々増加するとともに、一件当たりの単価が上がり、利用金額全体も増加し、H27年度以降、過去最高を更新している。</p> <p>■依頼試験実績推移（独法化以降）</p> <table border="1" data-bbox="884 1461 2154 1787"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>625</td> <td>609</td> <td>673</td> <td>639</td> <td>728</td> <td>621</td> <td>558</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>5,362</td> <td>8,059</td> <td>7,201</td> <td>9,303</td> <td>9,773</td> <td>8,840</td> <td>10,688</td> <td>13,446</td> </tr> <tr> <td>内O.M.*利用件数(件)</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>102</td> <td>115</td> <td>137</td> <td>125</td> <td>122</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>5.8</td> <td>10.5</td> <td>15.2</td> <td>18.0</td> <td>18.8</td> <td>20.1</td> <td>21.9</td> <td>29.5</td> </tr> <tr> <td>内O.M.*利用金額(千円)</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> <td>4,014</td> <td>3,348</td> <td>3,164</td> <td>5,777</td> <td>8,780</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>8.9</td> <td>30.2</td> <td>39.7</td> <td>43.1</td> <td>34.3</td> <td>35.8</td> <td>54.1</td> <td>65.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>* O.M.:オーダーメイド試験</p>		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	利用件数(件)	625	609	673	639	728	621	558	577	利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773	8,840	10,688	13,446	内O.M.*利用件数(件)	36	64	102	115	137	125	122	170	(%)	5.8	10.5	15.2	18.0	18.8	20.1	21.9	29.5	内O.M.*利用金額(千円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348	3,164	5,777	8,780	(%)	8.9	30.2	39.7	43.1	34.3	35.8	54.1	65.3	<p>中期計画を概ね達成見込み</p>
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																										
利用件数(件)	625	609	673	639	728	621	558	577																																																										
利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773	8,840	10,688	13,446																																																										
内O.M.*利用件数(件)	36	64	102	115	137	125	122	170																																																										
(%)	5.8	10.5	15.2	18.0	18.8	20.1	21.9	29.5																																																										
内O.M.*利用金額(千円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348	3,164	5,777	8,780																																																										
(%)	8.9	30.2	39.7	43.1	34.3	35.8	54.1	65.3																																																										

ウ 受託研究・共同研究	3		中期計画を概ね達成見込み																																				
<p>企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>		<p>企業ニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入を行い、開始時期や研究期間についても柔軟に対応した。</p> <p>■受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入状況</p> <table border="1" data-bbox="884 432 1578 648"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16件 (9件)</td> <td>14件 (4件)</td> <td>3件 (1件)</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>7件 (0件)</td> <td>11件 (0件)</td> <td>10件 (0件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は、複数年にまたがるもの。</p>		H26	H27	H28	共同研究	16件 (9件)	14件 (4件)	3件 (1件)	受託研究	7件 (0件)	11件 (0件)	10件 (0件)																									
	H26	H27	H28																																				
共同研究	16件 (9件)	14件 (4件)	3件 (1件)																																				
受託研究	7件 (0件)	11件 (0件)	10件 (0件)																																				
エ 技術者研修	3		中期計画を概ね達成見込み																																				
<p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催する。</p>		<p>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。</p> <p>■技術者受入れ所内研修の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="884 989 1644 1220"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受入研修</td> <td>0名</td> <td>8名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>スポット研修(2週間以内)</td> <td>11名</td> <td>3名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>学生研修生</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ研修生</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>海外技術研修員</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■企業に派遣する所外研修の実施状況(派遣職員数/派遣期間)</p> <table border="1" data-bbox="884 1310 2190 1444"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表面処理技術の習得</td> <td>2名/12日(12時間)</td> <td>1名/12日(12時間)</td> <td>1名/12日(12時間)</td> </tr> <tr> <td>表面処理技術の習得と環境対策</td> <td>2名/14日(14時間)</td> <td>2名/14日(14時間)</td> <td>1名/14日(14時間)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況(主なものを抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略産業雇用創造プロジェクト関連セミナー ・介護・福祉機器関連セミナー ・やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会、3Dものづくり研究会、次世代関連研究会・分科会 		H26	H27	H28	技術者受入研修	0名	8名	2名	スポット研修(2週間以内)	11名	3名	6名	学生研修生	1名	2名	3名	インターンシップ研修生	3名	2名	1名	海外技術研修員	1名	0名	0名	研修テーマ	H26	H27	H28	表面処理技術の習得	2名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	表面処理技術の習得と環境対策	2名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	1名/14日(14時間)	
	H26	H27	H28																																				
技術者受入研修	0名	8名	2名																																				
スポット研修(2週間以内)	11名	3名	6名																																				
学生研修生	1名	2名	3名																																				
インターンシップ研修生	3名	2名	1名																																				
海外技術研修員	1名	0名	0名																																				
研修テーマ	H26	H27	H28																																				
表面処理技術の習得	2名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)	1名/12日(12時間)																																				
表面処理技術の習得と環境対策	2名/14日(14時間)	2名/14日(14時間)	1名/14日(14時間)																																				

オ 新事業創造支援センターの効果的活用	4		中期計画を十分達成見込み														
<p>新事業創造支援センターを、県内企業や新規立地企業の技術開発による新事業展開を促進する場として効果的に活用する。</p>		<p>入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。</p> <p>新事業創造支援センターの利用促進と技術革新等に取り組む企業への支援強化を図るため、技術革新計画の知事承認企業とやまぐち6次産業化・農商工連携推進事業の知事認定を受けた企業等に対する月額使用料金の減免措置の制度を制定・施行した（制度利用：1社）（H28.4/1施行）（再掲p.23）。</p> <p>また、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用してPRに努めた。</p> <p>以上の結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に一時9室の入居があり、過去最高となった。 ・H27年度退出企業の3社は、それぞれ山口第2テクノパークに新社屋建設、宇部新都市に新工場建設、宇部新都市貸工場に進出した。 <p>■支援センターの入居状況（全12室）</p> <table border="1" data-bbox="872 926 2009 1129"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入居企業数 (室数)</td> <td>延べ</td> <td>9社</td> <td>8社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>年度末</td> <td>7社 (8室)</td> <td>6社 (8室)</td> <td>5社 (6室)</td> </tr> </tbody> </table>			H26	H27	H28	入居企業数 (室数)	延べ	9社	8社	6社	年度末	7社 (8室)	6社 (8室)	5社 (6室)	
		H26	H27	H28													
入居企業数 (室数)	延べ	9社	8社	6社													
	年度末	7社 (8室)	6社 (8室)	5社 (6室)													

第1-3(5) 数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																				
ア 技術相談件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 中期計画期間中の5年間 合計 16,500件 </div>	5	ア 技術相談件数 12,440件 (目標値: 9,900件) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,815件</td> <td>4,324件</td> <td>4,301件</td> <td>12,440件</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	計	3,815件	4,324件	4,301件	12,440件	中期計画を十二分に達成見込み 達成度 75% (対中期計画) 達成度 126% (対3年間)												
H26	H27	H28	計																				
3,815件	4,324件	4,301件	12,440件																				
イ 訪問企業数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 中期計画期間中の5年間 合計 1,150社 </div>	5	イ 訪問企業数 1,384社 (目標値: 690社) (うちイノベーション推進センターによる企業訪問数 693社) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>431社 (117社)</td> <td>421件 (272社)</td> <td>532社 (304社)</td> <td>1,384社 (693社)</td> </tr> </tbody> </table> ※ () 内はイノベーション推進センターによる企業訪問数	H26	H27	H28	計	431社 (117社)	421件 (272社)	532社 (304社)	1,384社 (693社)	中期計画を十二分に達成見込み 達成度 120% (対中期計画) 達成度 201% (対3年間)												
H26	H27	H28	計																				
431社 (117社)	421件 (272社)	532社 (304社)	1,384社 (693社)																				
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 中期計画期間中の5年間 合計 15,200件 </div>	5	ウ 開放機器・依頼試験の利用件数 11,829件 (目標値: 9,120件) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器利用件数</td> <td>3,078件</td> <td>3,565件</td> <td>3,430件</td> <td>10,073件</td> </tr> <tr> <td>依頼試験利用件数</td> <td>621件</td> <td>558件</td> <td>577件</td> <td>1,756件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,699件</td> <td>4,123件</td> <td>4,007件</td> <td>11,829件</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	計	開放機器利用件数	3,078件	3,565件	3,430件	10,073件	依頼試験利用件数	621件	558件	577件	1,756件	計	3,699件	4,123件	4,007件	11,829件	中期計画を十二分に達成見込み 達成度 78% (対中期計画) 達成度 130% (対3年間)
	H26	H27	H28	計																			
開放機器利用件数	3,078件	3,565件	3,430件	10,073件																			
依頼試験利用件数	621件	558件	577件	1,756件																			
計	3,699件	4,123件	4,007件	11,829件																			

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	<p><業務運営の改善及び効率化に関する目標></p> <p>業務運営の更なる効率化に資するため、引き続き理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分について継続的に見直しを行う。</p> <p>また、企業ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応するため、職員の職能開発を計画的に実施するとともに、開かれた法人運営を一層進めることができるよう、法人のサービス業務の「見える化」を図る。</p> <p>さらに、コンプライアンスの確保や情報管理を徹底するとともに、危機管理対策の充実を図る。</p>
------	---

第 2 - 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																
<p>運営体制や経営資源配分の継続的見直し</p> <p>センター運営の一層の効率化を図るため、運営体制や経営資源の配分の在り方について調査検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずる。</p> <p>また、その運用状況を踏まえ適時適切な見直しを行う。</p>	3	<p>主要な役職者等からなる経営委員会と、それに企業支援委員会を合体させた合同会議を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行った。</p> <p>また、全体会議として、外部講師によるハラスメント防止研修や若年者と役員との座談会を定期的に実施した。</p> <p>さらに、平成 27 年度から経営管理部の事務職員のプロパー化（1 名）及び増員（2 名）を実施し、体制を強化するとともに、H28 年度には産技センター定年退職者の豊富な知識や経験を活用するため再任用制度を創設し 2 名の前年度定年退職者をシニアスタッフとして再任用した。</p> <p>■経営委員会、合同会議及び全体会議の開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">H26</th> <th style="text-align: center;">H27</th> <th style="text-align: center;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営委員会</td> <td style="text-align: center;">18回</td> <td style="text-align: center;">26回</td> <td style="text-align: center;">37回</td> </tr> <tr> <td>合同会議*</td> <td style="text-align: center;">5回</td> <td style="text-align: center;">4回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>全体会議</td> <td style="text-align: center;">1回</td> <td style="text-align: center;">2回</td> <td style="text-align: center;">1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 合同会議：経営委員会＋企業支援委員会</p> <p>■体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部の事務職員のプロパー化（1 名）及び増員（1 名）を実施した（H27）。 ・経営管理部の事務職員の増員（1 名）を実施した（H28）。 ・前年度定年退職者をシニアスタッフとして再任用（2 名）した（H28）。 		H26	H27	H28	経営委員会	18回	26回	37回	合同会議*	5回	4回	5回	全体会議	1回	2回	1回	<p>中期計画を概ね達成見込み</p>
	H26	H27	H28																
経営委員会	18回	26回	37回																
合同会議*	5回	4回	5回																
全体会議	1回	2回	1回																

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 職員の職能開発の計画的実施

第 2 - 2 職員の職能開発の計画的実施

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
職員の職能開発の計画的実施	3	<p>研修計画を策定し、計画に基づき引き続き外部機関での研修への派遣や所内研修の開催を積極的に実施した。</p> <p>H28 年度には、所内研修や他機関の事業を活用（再掲 p.19）して、研究員や事務職員の知財管理の質の向上に努めた。</p> <p>平成 27、28 年度においては、eラーニングによる研究者行動規範教育を取り入れた。</p> <p>①中小企業大学校等による研修への職員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試験研究機関研究職員研修（座学・現場実習） <p>②ひとづくり財団等の研修（能力開発研修等）への職員派遣（主なものを抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員課程（前期・後期）研修（山口県セミナーパーク） ・主事級課程Ⅰ、Ⅱ研修（山口県セミナーパーク） ・主任級研修（山口県セミナーパーク） ・主査級研修（山口県セミナーパーク） ・グループリーダー課程研修（山口県セミナーパーク） ・経営分析基礎講座（山口県セミナーパーク） ・フルライフセミナー（山口県セミナーパーク） ・アサーティブ・コミュニケーション講座（山口県セミナーパーク） ・女性職員マネジメントスキルアップ講座受講（山口県セミナーパーク） ・ロジカルに伝える図解表現講座（山口県セミナーパーク） ・危機管理実務講座（山口県セミナーパーク） ・フォーティナー・セミナーの受講（山口県セミナーパーク） ・技術移転に関わる目利き人材育成プログラム・コーディネート応用コース（第 1,2,3 回）への参加（国立研究開発法人科学技術振興機構東京本部別館） ・技術移転に係る目利き人材育成プログラム運営 地域コース研修（YIC スタジオ） ・甲種（新規）防火管理講習（宇部・山陽小野田消防局消防訓練研修センター） ・山口産業保健総合支援センターセミナー「化学物質管理」（山口産業保健総合支援センター） 	中期計画を概ね達成見込み
<p>職員の業務遂行能力と意欲の向上に向け、中小企業大学校やひとづくり財団等の研修機関による研修や内部研修、大学など外部機関への研修派遣を、研修計画に基づいて体系的・計画的に実施する。また、研究成果の学会発表、論文発表、特許出願等について、職員が外部から評価を受ける機会として活用する。</p>			

③外部機関での技術研修（主なものを抜粋）

- ・ひずみゲージ基礎講習会（広成開発ビル（株共和電業））
- ・赤外顕微鏡基礎セミナー（日本分光（株））
- ・SEM 基本コース FE-SEM 標準コース（日本電子（株））
- ・騒音・振動計測入門及び周波数分析（新大阪第一生命ビル（ブリュエル・ケアー・ジャパン））
- ・デザイン政策研修（経済産業省経済産業研修所）
- ・流体力学講座－基礎学理から数値流体力学・流体計測の基礎と実例まで－（東京大学生産技術研究所）
- ・特許情報検索講習会（山口大学）
- ・CQ エレクトロニクス・セミナー（CQ 出版(株)）
- ・(株)牧野フライス製作所主催テクニカルスクール FFCAM 基礎コース（株牧野フライス製作所 東京テクニカルセンター）
- ・画像処理・認識の最適化技術（進化的画像処理・認識等）（独立行政法人高度ポリテクセンター）
- ・キャピラリ GC 入門講習会（株島津テクノリサーチ 試験解析事業部 AMC 部）
- ・制振材料の動特性試験法・評価法およびシミュレーションに関する技術講習会（エッサム神田ホール 2 号館）
- ・清酒官能評価セミナー（独立行政法人酒類総合研究所）
- ・株システムクリエイト主催 Mastercam 初期講習会（株システムクリエイト 西部事業所）
- ・食品衛生検査セミナー（TKP 博多駅前シティセンター）
- ・標準化セミナー（山口大学工学部）
- ・金属積層造形技術入門セミナー（ワークピア広島）
- ・白米中無機元素分析の技能試験（ICP による微量元素分析）に係る技術講習会（すみだ産業会館）
- ・機械学習を用いたパターン認識の基本と性能予測/性能比較手法と事例解説（オームビル）

④外部講師を招聘した研修の実施状況

- ・経営戦略とマーケティング研修（全 2 回）（H26）
- ・公設試の知的財産戦略と知的財産マネジメント（全 2 回）（H26）
- ・研究開発における有効な特許調査手法について（全 2 回）（H28）

⑤学協会等への発表及び特許等出願

内容	H26	H27	H28
誌上発表	5 件	6 件	5 件
口頭発表	34 件	22 件	27 件
特許等出願	5 件	7 件	2 件

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 法人サービス業務の「見える化」の推進

第 2 - 3 法人サービス業務の「見える化」の推進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																												
見える化の推進	3	<p>センターが中期計画の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について、県内企業に分かり易く示すことができるように第2期「技術戦略」（ロードマップ）を制定（H27年3月）し、冊子を県内企業に配布した。</p> <p>県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、定期的に成果事例集に加え、速やかにホームページに掲載し、周知した。</p> <p>研究成果の普及を目的として、巡回技術報告会や技術発表会を毎年継続して実施している。</p> <p>また、県内外のイベントに出展して、センターの研究開発・技術支援の取組をPRした。</p> <p>H27年度以降、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した（再掲 p.38）。</p> <p>H28年度には、県内で企業数の多い食品関連企業に着目し、その利用促進に向けて、課題把握・解決のための具体的な相談事例を掲載したパンフレットの作成・配布や食品成分分析・加工技術についてのセミナー・個別相談を県内3か所で行った（再掲 p.38）。</p> <p>H27年度に、「山口県工業の沿革年表」を取りまとめ、冊子を発行し、H28年度には、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーとして、やまぐち総合ビジネスメッセ 2016 及び産業技術センター技術発表会においてパネルを公開展示するとともに、「山口県工業の沿革年表」を企業等に配布した。</p> <p>さらに、H28年度には、JAXA 機能移転に伴う周辺環境整備事業に関連して、JAXA 展示コーナーを設置するとともに、展示コーナーの全体的な見直しを行った。</p> <p>■ 刊行物の発行状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センターパンフレット</td> <td>1,000部</td> <td>1,300部</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>研究報告書</td> <td>600部</td> <td>600部</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>開放機器一覧</td> <td>1000部</td> <td>1,000部</td> <td>1,000部</td> </tr> <tr> <td>技術戦略—第2期—</td> <td>500部</td> <td>500部</td> <td>500部</td> </tr> <tr> <td>山口県工業の沿革年表</td> <td>-</td> <td>1,000部</td> <td>1,000部</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	センターパンフレット	1,000部	1,300部	2,000部	業務報告書	600部	600部	600部	研究報告書	600部	600部	600部	開放機器一覧	1000部	1,000部	1,000部	技術戦略—第2期—	500部	500部	500部	山口県工業の沿革年表	-	1,000部	1,000部	中期計画を概ね達成見込み
	H26	H27	H28																												
センターパンフレット	1,000部	1,300部	2,000部																												
業務報告書	600部	600部	600部																												
研究報告書	600部	600部	600部																												
開放機器一覧	1000部	1,000部	1,000部																												
技術戦略—第2期—	500部	500部	500部																												
山口県工業の沿革年表	-	1,000部	1,000部																												

■食品関連パンフレット（調味料メーカー向け）（再掲p.38）
 県内調味料メーカー78社に配布

■広告等掲載

機関誌「やまぐちの労働」広告掲載	広告掲載
日刊工業新聞 理事長インタビュー	取組記事掲載
日刊工業新聞 広告掲載	広告掲載

■巡回技術報告会、技術発表会の実施状況（再掲p.18）

- ・巡回技術報告会
- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議「シーズ・ニーズ発表展示」
- ・技術発表会

■県内・県外イベント等での PR 活動状況

①県内

- ・山口県しんきん合同ビジネスフェア
- ・やまぐち総合ビジネスメッセ
- ・デザインプラザ HOFU じばさんフェア「ふるさと企業展示会」
- ・県立博物館「昆虫のふしぎな世界」
- ・地域資源を活用した「商品力向上セミナー」

②県外

- ・エコプロダクツ 2014、2015
- ・新価値創造展 2014、2015、2016（中小企業総合展）
- ・中国地域新技術・新製品展示商談会（ダイハツグループ向け展示商談会）
- ・国際紛体工業展東京 2014
- ・組込みシステム開発技術展
- ・HOSPEX Japan 2015、2016
- ・函館鯨フェスティバル
- ・医療機器メーカー向け展示・商談会 in 本郷 2015、2016
- ・やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進大会交流会
- ・Nano tech 2017

■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動

- ・夏休みジュニア科学教室（毎年）
- ・長府企業フェスタ（パネルによる山口県産業技術センターの紹介、小学生以下を対象としたものづくり体験コーナー）（毎年）

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	4 コンプライアンスの確保

第2-4 コンプライアンスの確保

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
職員教育の継続的实施 労働安全衛生法等の法令遵守や、職員倫理の確保に資する仕組みを適切に運用するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。	3	<p>合同会議や所内メール等において個別の法令遵守等について周知徹底を図っている。特にハラスメントについては、外部講師によるハラスメント防止研修を実施するとともに、組合と連携してアンケートを実施した。</p> <p>研究倫理については、eラーニングによる研究者行動規範教育を実施した（H27、H28）（再掲 p.45）。</p> <p>また、H28年度には、衛生管理者等の法令に基づく管理者・主任者等により、それぞれの業務を精査するとともに、化学物質のリスクアセスメント（労働安全衛生法の改正）に関する対応を検討した。</p> <p>■ハラスメント防止研修会の開催（毎年）</p> <p>■研究者倫理（H27、H28）（再掲 p.45）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CITI Japanプログラムeラーニングによる研究者行動規範教育を実施。 	中期計画を概ね達成見込み

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	5 情報管理の徹底

第 2 - 5 情報管理の徹底

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
情報管理の徹底	3	<p>新規採用職員を対象に職員教育を実施した。</p> <p>■ ネットワーク実務担当者による以下のような情報セキュリティに対する職員への指示・伝達（毎年）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Windows等ソフトウェアのアップデートによる欠陥プログラム修正 ・ 不審な添付ファイルを開かない旨の警告 ・ サーバー内の不要ファイルの削除 <p>■ セキュリティ対策強化のため事務管理システム及び開放機器予約システムを最新版にアップグレード及びメールサーバーの更新（H27）</p> <p>■ 事務用パーソナルコンピュータ（以下、PC）のオペレーティングシステム（以下、OS）をWindows10にアップデート（H28）。</p> <p>■ コンピュータによる情報漏洩防止の対策強化のため、情報セキュリティ対策チームを立ち上げ、規程・セキュリティポリシーの見直しの方向性を検討（H28）。</p>	中期計画を概ね達成見込み
個人情報や企業情報、製品開発等の業務を通じて知り得た秘密情報について、その漏洩防止のために必要な措置を講じる。			

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	6 危機管理対策の推進

第 2 - 6 危機管理対策の推進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
危機管理対策の推進	3	<p>H26 年度に、BCP に関する研修に職員を派遣し、BCP の策定に向けて他県などの情報を収集し、骨子を作成し、H27 年度には、運用開始した BCP について、ワーキンググループによる検討を 6 回行い、夜間等災害時における実施手順の確認等を行うとともに、より詳細な BCP への改定を行った。また、経営委員会での報告により周知徹底を図った。H28 年度には、災害時の職員・外来者の安否確認方法について周知し、自衛消防訓練に併せて、その検証を行った。</p>	中期計画を概ね達成見込み
特定の災害と被害の想定のもと、優先業務の継続・復旧、被災企業の支援に関する取組を盛り込んだ「業務継続計画」（BCP）を策定し、適切に運用する。			

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	<p><財務内容の改善に関する目標> 外部資金の獲得などに積極的に取り組み、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、可能な限り抑制に努める。</p>
------	--

第3-1 自己収入の確保

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等																																												
自己収入の確保	4	<p>機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、機器整備や研究開発に係る競争的資金、ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業を獲得した。</p> <p>また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。特に、H21年度以降、オーダーメイド試験の割合が年々増加して依頼試験全体の利用金額が増え、H28年度は過去最高（再掲p.40）となった。また、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器化して機器利用収入の拡大を図った。</p> <p>■機器整備に係る補助事業の獲得状況 10機器</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">機器名</th> <th style="text-align: center;">補助額</th> <th style="text-align: center;">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>グロー放電発光表面分析装置</td> <td style="text-align: right;">20,920,000円</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>対内投資等地域活性化立地推進事業費</td> <td>金属積層造形機（金属3Dプリンター）</td> <td style="text-align: right;">国 51,154,000円 県 27,705,476円</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>地域オープンイノベーション促進事業</td> <td>におい識別装置</td> <td style="text-align: right;">8,748,000円*</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>地域オープンイノベーション促進事業</td> <td>味認識装置</td> <td style="text-align: right;">10,800,000円*</td> <td style="text-align: center;">H26</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>小型引張圧縮試験機</td> <td style="text-align: right;">8,532,000円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>高速度赤外線サーモグラフィ</td> <td style="text-align: right;">21,060,000円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>地域新成長産業創出促進事業</td> <td>ポータブル 3D デジタイザーシステム</td> <td style="text-align: right;">8,640,000円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>地域新成長産業創出促進事業</td> <td>真空注型システム</td> <td style="text-align: right;">11,955,600円</td> <td style="text-align: center;">H27</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>ガスクロマトグラフ</td> <td style="text-align: right;">7,613,280円</td> <td style="text-align: center;">H28</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械工業振興事業(JKA)</td> <td>電磁干渉試験機</td> <td style="text-align: right;">11,582,640円</td> <td style="text-align: center;">H28</td> </tr> </tbody> </table> <p>*（公財）ちゅうごく産業創造センターが購入手続きを実施。産技センターへは無償貸付。</p>	事業名	機器名	補助額	年度	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	グロー放電発光表面分析装置	20,920,000円	H26	対内投資等地域活性化立地推進事業費	金属積層造形機（金属3Dプリンター）	国 51,154,000円 県 27,705,476円	H26	地域オープンイノベーション促進事業	におい識別装置	8,748,000円*	H26	地域オープンイノベーション促進事業	味認識装置	10,800,000円*	H26	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	小型引張圧縮試験機	8,532,000円	H27	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	高速度赤外線サーモグラフィ	21,060,000円	H27	地域新成長産業創出促進事業	ポータブル 3D デジタイザーシステム	8,640,000円	H27	地域新成長産業創出促進事業	真空注型システム	11,955,600円	H27	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	ガスクロマトグラフ	7,613,280円	H28	小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	電磁干渉試験機	11,582,640円	H28	中期計画を十分達成見込み
事業名	機器名	補助額	年度																																												
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	グロー放電発光表面分析装置	20,920,000円	H26																																												
対内投資等地域活性化立地推進事業費	金属積層造形機（金属3Dプリンター）	国 51,154,000円 県 27,705,476円	H26																																												
地域オープンイノベーション促進事業	におい識別装置	8,748,000円*	H26																																												
地域オープンイノベーション促進事業	味認識装置	10,800,000円*	H26																																												
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	小型引張圧縮試験機	8,532,000円	H27																																												
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	高速度赤外線サーモグラフィ	21,060,000円	H27																																												
地域新成長産業創出促進事業	ポータブル 3D デジタイザーシステム	8,640,000円	H27																																												
地域新成長産業創出促進事業	真空注型システム	11,955,600円	H27																																												
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	ガスクロマトグラフ	7,613,280円	H28																																												
小型自動車等機械工業振興事業(JKA)	電磁干渉試験機	11,582,640円	H28																																												

■研究開発に係る競争的資金の獲得

	H26	H27	H28
件数	6件	8件	7件
補助・委託金額	41,614,970円	31,043,247円	35,903,107円

■知財の実施許諾による収入

項目	H26	H27	H28
実施許諾	11,224 千円	12,048 千円	11,928 千円

■地域イノベーション戦略支援プログラム

H26	H27	H28
30,456,552円	40,686,000円	38,803,545円

■ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

H27	H28
8,739,247円	7,912,095円

■技術支援サービスによる自己収入

項目	H26	H27	H28
開放機器	20,629 千円	20,078 千円	20,482 千円
依頼試験手数料	8,840 千円 (内 O.M.* 3,164 千円)	10,688 千円 (内 O.M.* 5,777 千円)	13,446 千円 (内 O.M.* 8,780 千円)
受託研究	2,171 千円	3,797 千円	3,314 千円

* O.M.: オーダーメイド試験

■その他の自己収入

自動販売機による自己収入

H26	H27	H28
328,990円	394,243円	341,035円

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 経費の抑制

第3-2 経費の抑制

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
経費の抑制	3		中期計画を概ね達成見込み
経費の効率的使用の観点から、予算の配分や執行管理の方法について見直しを行いその結果に基づき必要な措置を講ずる。		<p>予算編成において、事業費の積上と前年度事業費を勘案して予算配分の減額抑制を図るとともに、より厳格な積算を行い、厳密かつ効果的な予算配分に努めた。また、上半期終了後に予算執行状況の集計を実施し、執行管理に努めるとともに、その結果に基づき予算の再配分を行うことで、効果的な予算執行に努めた。</p> <p>また、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務等の精査を行うことに加え、物品購入等における仕様精査等による価格の縮減、旅費等の精査による縮減など、比較的規模の小さな経費まで精査し、経費の縮減に努めた。</p>	

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

中期 目 標	<p><施設設備の適切な管理に関する目標> 施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な整備に努める。</p>
--------------	---

第 4 - 1 施設設備の適切な管理

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																				
施設設備の適切な管理	3	<p>■施設・設備の保守点検、修繕などの取組状況 施設利用者の要望を反映させる仕組みとして利用者アンケートを実施した結果において、総合的満足度が5段階評価で4.5であった（H28）。 施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。 また、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配慮した。</p> <p>■施設の利用促進 施設の利活用促進については、ひとづくり財団、やまぐち産業振興財団、工業系学校・大学、金融機関等へ働きかけを行うことにより、宇部コンベンション協会主催の産業観光、一般社団法人山口県計量協会、宇部工業高等学校、下関西高等学校、大津緑洋高等学校、県立大学主催の桜の森アカデミー講座、山口大学農学部等の見学受入の成果を上げた。 また、H28年度は、JAXA西日本衛星防災利用研究センター開所式を開催後、一定期間、展示コーナーの土日一般開放を行った。</p>	中期計画を概ね達成見込み																				
<p>(数値目標)</p> <p>中期計画期間中の来庁者数の 5年間合計 55,000人 (注) 来庁者 施設利用者、見学者及び外来受 付者の合計をいう。</p>	4	<p>(数値目標) 中期計画期間中の来庁者数 36,387人 (目標値: 33,000人) ※内訳 施設利用: 14,538人 (施設利用+見学)、外来受付: 21,849人</p> <p>■来庁者の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用</td> <td>4,969人</td> <td>4,830人</td> <td>4,739人</td> <td>14,538人</td> </tr> <tr> <td>外来受付</td> <td>6,906人</td> <td>6,969人</td> <td>7,974人</td> <td>21,849人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,875人</td> <td>11,799人</td> <td>12,713人</td> <td>36,387人</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	合計	施設利用	4,969人	4,830人	4,739人	14,538人	外来受付	6,906人	6,969人	7,974人	21,849人	合計	11,875人	11,799人	12,713人	36,387人	中期計画を十分達成見込み 達成度 66% (対中期計画) 達成度 110% (対3年間)
	H26	H27	H28	合計																			
施設利用	4,969人	4,830人	4,739人	14,538人																			
外来受付	6,906人	6,969人	7,974人	21,849人																			
合計	11,875人	11,799人	12,713人	36,387人																			

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 環境負荷の低減

中期目標	<p><環境負荷の低減に関する目標> 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>
------	---

第 4 - 2 環境負荷の低減

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等																																																																																																		
環境負荷の低減	3	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステム ISO14001 に準拠した取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、玄関ロビーに設置した電力モニターや Web 画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況および廃棄物の排出状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (枚)</td> <td>591,000</td> <td>563,750</td> <td>629,500</td> <td>627,000</td> <td>574,000</td> <td>588,000</td> </tr> <tr> <td>使用電力量 (MWh)</td> <td>1,986</td> <td>2,150</td> <td>2,257</td> <td>2,243</td> <td>2,345</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>水道水 (m³)</td> <td>4,387</td> <td>4,028</td> <td>3,919</td> <td>2,958</td> <td>3,014</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス(m³)</td> <td>5,768</td> <td>5,799</td> <td>6,573</td> <td>7,126</td> <td>6,258</td> <td>6,895</td> </tr> <tr> <td>A 重油 (L)</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>廃棄物(kg)</td> <td>6,530</td> <td>4,903</td> <td>7,541</td> <td>7,290</td> <td>5,747</td> <td>7,991</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>625</td> <td>607</td> <td>1,059</td> <td>1,121</td> <td>905</td> <td>1,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>■グリーン購入の実施状況(グリーン購入率(購入金額ベースのもの))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.2%</td> <td>99.7%</td> <td>99.5%</td> <td>98.2%</td> <td>99.0%</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>72.4%</td> <td>78.5%</td> <td>82.9%</td> <td>78.0%</td> <td>80.5%</td> <td>89.2%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>86.9%</td> <td>68.9%</td> <td>100%</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>作業服等</td> <td>—</td> <td>99.5%</td> <td>99.8%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90.7%</td> <td>94.0%</td> <td>90.9%</td> <td>88.0%</td> <td>93.9%</td> <td>95.8%</td> </tr> </tbody> </table>		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	コピー用紙 (枚)	591,000	563,750	629,500	627,000	574,000	588,000	使用電力量 (MWh)	1,986	2,150	2,257	2,243	2,345	2,446	水道水 (m ³)	4,387	4,028	3,919	2,958	3,014	3,154	プロパンガス(m ³)	5,768	5,799	6,573	7,126	6,258	6,895	A 重油 (L)	20	30	30	90	20	30	廃棄物(kg)	6,530	4,903	7,541	7,290	5,747	7,991	特別管理廃棄物	625	607	1,059	1,121	905	1,217		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	用紙類	98.2%	99.7%	99.5%	98.2%	99.0%	98.0%	文具等	72.4%	78.5%	82.9%	78.0%	80.5%	89.2%	器具什器	100%	100%	86.9%	68.9%	100%	96.7%	作業服等	—	99.5%	99.8%	100%	100%	100%	合計	90.7%	94.0%	90.9%	88.0%	93.9%	95.8%	中期計画を概ね達成見込み
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度																																																																																															
コピー用紙 (枚)	591,000	563,750	629,500	627,000	574,000	588,000																																																																																															
使用電力量 (MWh)	1,986	2,150	2,257	2,243	2,345	2,446																																																																																															
水道水 (m ³)	4,387	4,028	3,919	2,958	3,014	3,154																																																																																															
プロパンガス(m ³)	5,768	5,799	6,573	7,126	6,258	6,895																																																																																															
A 重油 (L)	20	30	30	90	20	30																																																																																															
廃棄物(kg)	6,530	4,903	7,541	7,290	5,747	7,991																																																																																															
特別管理廃棄物	625	607	1,059	1,121	905	1,217																																																																																															
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度																																																																																															
用紙類	98.2%	99.7%	99.5%	98.2%	99.0%	98.0%																																																																																															
文具等	72.4%	78.5%	82.9%	78.0%	80.5%	89.2%																																																																																															
器具什器	100%	100%	86.9%	68.9%	100%	96.7%																																																																																															
作業服等	—	99.5%	99.8%	100%	100%	100%																																																																																															
合計	90.7%	94.0%	90.9%	88.0%	93.9%	95.8%																																																																																															

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画及びその実績					特記事項
(百万円)					
区 分	計 画	H26-28 計画	実 績	増 減	
収入					
運営費交付金等	3,190	1,948	1,947	▲1	
自己収入	1,032	622	842	221	
使用料・手数料	147	86	113	27	
特許実施料	33	17	35	19	
研究費等	673	364	425	61	
補助金等収入	175	153	265	113	
その他収入	4	3	3	1	
前年度からの繰越金		0	41	41	
前中期目標期間繰越積立金取崩	61	0	68	68	
計	4,284	2,570	2,898	329	
支出					
業務費	944	508	700	192	
人件費	2,506	1,564	1,478	▲85	
一般管理費	544	349	348	▲1	
施設費	290	149	313	164	
計	4,284	2,570	2,839	270	
(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。					
【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2,506百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。					
					*「研究費等」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画及びその実績					特記事項
(百万円)					
区 分	金 額	H26-28 計画	実 績	増 減	
費用の部	4,438	2,724	2,889	165	
経常経費	4,373	2,685	2,750	65	
業務費	1,286	750	912	161	
人件費	2,506	1,564	1,478	▲85	
管理運営費	575	368	360	▲8	
財務費用	5	3	0	▲3	
雑損	0	0	0	0	
臨時損失	66	39	139	100	
収入の部	4,438	2,724	2,926	201	
経常収益	4,373	2,685	2,786	101	
運営費交付金収益	3,045	1,866	1,844	▲22	
使用料・手数料収益	147	86	113	27	
特許実施料	33	17	35	19	
研究事業等収益	673	364	371	7	
補助金等収益	30	85	128	43	
施設費収益	0	0	4	4	
その他収益	4	3	3	0	
資産見返運営費交付金等戻入	440	264	288	▲23	
臨時利益	66	39	140	100	
当期純利益	▲61	0	36	36	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	61	0	23	23	
純利益	0	0	59	59	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

*「業務費」の増の主たる要因は、H26 年度機器購入が見込みを上回り、それに伴って減価償却費が増加したことによるものです。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画及びその実績					特記事項
					(百万円)
区 分	金 額	H26-28 計画	実 績	増 減	
資金支出	4,284	2,570	2,939	370	
業務活動による支出	3,989	2,418	2,567	149	
投資活動による支出	290	149	373	224	
財務活動による支出	5	3	0	▲3	
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	0	
資金収入	4,284	2,570	2,975	405	
業務活動による収入	3,947	2,425	2,636	211	
運営費交付金による収入	3,060	1,870	1,869	▲1	
使用料・手数料収入	147	86	113	28	
特許実施料	33	17	35	19	
研究費等による収入	673	364	492	128	
補助金等による収入	30	85	121	36	
その他の収入	4	3	4	1	
投資活動による収入	275	145	259	113	
財務活動による収入	0	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	61	0	81	81	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

*「使用料・手数料収入」の増の主たる要因は、外部からの依頼試験料収入が見込みを上回ったことによるものです。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	なし	

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
-----	---

中期計画	左の実績	特記事項
なし	なし	

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中期計画	左の実績	特記事項
なし	なし	

大項目	第9 剰余金の使途
-----	-----------

中期計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。	(H28)技術職員研修:0.2 百万円	

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
-----	--------------------------

中期計画	左の実績	特記事項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	(H26)新エネルギー研究の質の向上(2.5 百万円)及び組織運営の効率化に資する職員研修(1.4 百万円)に要する経費に充当した (H27)研究(3D プリンターを活用したものづくり研究)の質の向上(5 百万円)及び施設設備の改善に資する機器整備(34 百万円)に要する経費に充当した。 (H28)試験研究の質の向上(3D プリンターを活用したものづくり研究の推進:4 百万円)及び施設設備の改善(機器整備:21 百万円)に充当した。	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(第2期中期目標期間)

種 別		地 域 別						合 計
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1063 (62)	1498 (274)	2573 (123)	5,586 (198)	359 (38)	1209 (3)	12,288 (698)
	外部紹介 (うち訪問等)	10 (0)	18 (0)	36 (8)	67 (1)	4 (0)	17 (0)	152 (9)
計 (実利用者数)		1073 (280)	1516 (511)	2609 (642)	5,653 (1,394)	363 (161)	1226 (513)	12,440 (3,501)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	129 (310)	203 (614)	255 (919)	546 (2,373)	84 (212)	167 (294)	1384 (4,722)
	うち企業 (訪問回数)	124 (301)	189 (580)	186 (466)	452 (1,214)	67 (167)	90 (143)	1108 (2,871)
	うち新規 (訪問回数)	13 (19)	18 (23)	36 (61)	68 (105)	16 (17)	1 (1)	152 (226)
開放機器利用	件数 (実利用者数)	821 (70)	730 (135)	1826 (222)	5508 (529)	116 (39)	1072 (224)	10,073 (1,219)
	金額	2,573	4,603	8,086	28,710	335	16,882	61,189
依頼試験	件数 (実利用者数)	175 (48)	152 (58)	748 (95)	466 (174)	89 (36)	126 (56)	1756 (467)
	点数	667	556	2,009	2209	272	341	6,054
	金額	2,314	2,509	6,952	8,370	1,259	11,570	32,974
受託研究	件数	0	1	13	9	3	2	28
	金額	0	50	4,259	3,150	884	939	9,282
研修生受入 人数	企業	0	5	8	16	0	0	29
	学生	0	0	0	3	0	3	6
	インターンシップ	0	0	0	3	0	3	6
計		0	5	8	22	0	6	41
職員派遣研修	件数	0	3	3	0	0	0	6
成果発表会	回数	0	0	0	8	0	0	8
講習会	回数	0	2	21	65	1	3	92
出 展	回数	0	1	8	7	0	15	31
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	0 (3)	0 (0)	0 (1)	3 (12)	0 (1)	0 (13)	3 (30)
	金額	0	0	0	220	0	0	220
事業化・商品化件数		2	3	7	16	0	0	28
実施許諾	件数 (うち新規)	3 (0)	12 (1)	18 (4)	41 (3)	11 (2)	19 (5)	104 (15)
	金額 (うち新規)	21 (0)	19 (0)	743 (0)	4,173 (0)	23 (0)	30,224 (0)	35,203 (0)

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間)

種 別 項 目	岩柳地域					周南地域					県央地域					
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	254 (7)	390 (32)	419 (23)			384 (20)	594 (154)	520 (100)			776 (28)	898 (37)	899 (58)		
	外部紹介 (うち訪問等)	2 (0)	5 (0)	3 (0)			6 (0)	4 (0)	8 (0)			20 (6)	7 (1)	9 (1)		
計 (実利用者数)	256 (78)	395 (103)	422 (99)			390 (131)	598 (201)	528 (179)			796 (197)	905 (226)	908 (219)			
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	40 (92)	49 (110)	40 (108)			62 (182)	62 (178)	79 (254)			83 (421)	81 (248)	91 (250)		
	(うち新規) (訪問回数)	(4) (6)	(5) (5)	(4) (8)			(5) (7)	(4) (6)	(9) (10)			(11) (11)	(13) (28)	(12) (22)		
開放機器利用	件数 (実利用者数)	218 (21)	278 (25)	325 (24)			221 (43)	253 (46)	256 (46)			576 (61)	630 (81)	620 (80)		
	金額	528	911	1,134			1,125	1,588	1890			3,219	2,283	2,584		
依頼試験	件数 (実利用者数)	32 (14)	76 (16)	67 (18)			66 (20)	44 (15)	42 (23)			254 (34)	233 (34)	261 (27)		
	点数	74	346	247			286	158	112			759	608	642		
	金額	334	821	1159			975	731	803			2,597	2,099	2,256		
受託研究	件数	0	0	0			0	0	1			3	7	3		
	金額	0	0	0			0	0	50			760	2,557	942		
研修生受入 人数	企業	0	0	0			3	0	2			2	5	1		
	学生	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
	インターンシップ	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
計	0	0	0			3	0	2			2	5	1			
職員派遣研修	件数	0	0	0			1	1	1			1	1	1		
成果発表会	回数	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
講習会	回数	0	0	0			2	0	0			3	15	3		
出展	回数	0	0	0			0	0	1			2	3	3		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	0 (2)	0 (1)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (1)	0 (0)		
	金額	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
事業化・商品化件数		2	0	0			1	1	1			1	2	4		
実施許諾	件数 (うち新規)	1 (0)	1 (0)	1 (0)			4 (0)	4 (1)	4 (0)			6 (2)	5 (0)	7 (2)		
	金額 (うち新規)	5 (0)	4 (0)	12 (0)			4 (0)	0 (0)	15 (0)			55 (0)	51 (0)	637 (0)		

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移（第2期中期目標期間）

種 別 項 目	西部地域					北部地域					県 外				
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,799 (39)	1,889 (52)	1,898 (107)			145 (16)	100 (11)	114 (11)			394 (1)	400 (1)	415 (1)	
	外部紹介 (うち訪問等)	28 (0)	26 (0)	13 (1)			1 (0)	3 (0)	0 (0)			6 (0)	8 (0)	3 (0)	
計 (実利用者数)		1,827 (405)	1,915 (489)	1,911 (500)			146 (47)	103 (55)	114 (59)			400 (161)	408 (159)	418 (193)	
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	165 (902)	172 (704)	209 (767)			29 (57)	27 (68)	28 (87)			52 (119)	30 (49)	85 (126)	
	(うち新規) (訪問回数)	(20) (27)	(23) (32)	(25) (46)			(7) (8)	(6) (6)	(3) (3)			(0) (0)	(0) (0)	(1) (1)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	1,668 (135)	1,987 (205)	1,853 (189)			38 (8)	33 (16)	45 (15)			357 (72)	384 (77)	331 (75)	
	金 額	8,254	10,570	9,886			74	128	133			7,429	4,598	4,855	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	183 (63)	153 (49)	130 (62)			49 (14)	20 (10)	20 (12)			37 (20)	32 (14)	57 (22)	
	点 数	792	867	550			185	48	39			96	110	135	
	金 額	2,893	2,839	2,638			616	290	353			1,425	3,908	6,237	
受託研究	件 数	3	3	3			0	1	2			1	0	1	
	金 額	972	966	1,212			0	274	610			439	0	500	
研修生受入 人 数	企 業	6	5	5			0	0	0			0	0	0	
	学 生	1	1	1			0	0	0			0	1	2	
	インターンシップ	1	1	1			0	0	0			2	1	0	
計		8	7	7			0	0	0			2	2	2	
職員派遣研修	件 数	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
成果発表会	回 数	2	3	3			0	0	0			0	0	0	
講習会	回 数	30	10	25			1	0	0			3	0	0	
出 展	回 数	2	2	3			0	0	0			0	6	9	
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	2 (4)	1 (8)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (1)			0 (8)	0 (3)	0 (2)	
	金 額	120	100	0			0	0	0			0	0	0	
事業化・商品化件数		6	5	5			0	0	0			0	0	0	
実施許諾	件 数 (うち新規)	13 (2)	14 (1)	14 (0)			3 (1)	4 (1)	4 (0)			5 (0)	5 (1)	9 (4)	
	金 額 (うち新規)	1,404 (0)	1,535 (0)	1,234 (0)			14 (0)	5 (0)	4 (0)			9,743 (0)	10,455 (0)	10,026 (0)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間)

第4-1 地域別企業支援状況(平成26~30年度)

種 別		合 計				
項 目		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,752 (111)	4,271 (287)	4,265 (300)		
	外部紹介 (うち訪問等)	63 (6)	53 (1)	36 (2)		
計 (実利用者数)		3,815 (1,019)	4,324 (1,233)	4,301 (1,249)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	431 (1,773)	421 (1,357)	532 (1,592)		
	(うち新規) (訪問回数)	(47) (59)	(51) (77)	(54) (90)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	3,078 (340)	3,565 (450)	3,430 (429)		
	金 額	20,629	20,078	20,482		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	621 (165)	558 (138)	577 (164)		
	点 数	2,192	2,137	1,725		
	金 額	8,840	10,688	13,446		
受託研究	件 数	7	11	10		
	金 額	2,171	3,797	3,314		
研修生受入 人 数	企 業	11	10	8		
	学 生	1	2	3		
	インターンシップ	3	2	1		
計		15	14	12		
職員派遣研修	件 数	2	2	2		
成果発表会	回 数	2	3	3		
講習会	回 数	39	25	28		
出 展	回 数	4	11	16		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	2 (14)	1 (13)	0 (3)		
	金 額	120	100	0		
事業化・商品化件数		10	8	10		
実施許諾	件 数 (うち新規)	32 (5)	33 (4)	39 (6)		
	金 額 (うち新規)	11,224 (0)	12,048 (0)	11,928 (0)		

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況((第2期中期目標期間))

産業分類別	技術 相伴 数	企業等 訪問 件数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の外数)		事業化 ・ 製品化 件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	1495 (557)	200 (334)	730 (121)	1,910	348 (142)	727	4,510	3	203	7	0	0 (4)	0	2	18 (0)	128 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	2108 (474)	138 (455)	2131 (230)	16,624	143 (43)	1020	4,982	7	2,191	5	0	1 (3)	100	2	1 (1)	0 (0)
窯業・土石関係 (実利用者数)	261 (92)	46 (113)	207 (31)	869	16 (10)	44	223	2	446	0	0	0 (0)	0	2	6 (0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	1891 (325)	122 (391)	1804 (121)	9,684	583 (40)	1700	6,503	8	3,642	5	6	2 (8)	120	4	23 (4)	34,036 (0)
機械関係 (実利用者数)	2027 (557)	163 (546)	1426 (200)	9,163	190 (56)	1185	4,656	4	784	4	0	0 (2)	0	5	20 (1)	319 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	888 (240)	66 (106)	1040 (141)	7,370	22 (16)	37	3,830	1	500	0	0	0 (6)	0	6	0 (0)	0 (0)
その他製品 (実利用者数)	2223 (749)	347 (827)	1462 (219)	8,260	104 (63)	283	2,561	1	500	5	0	0 (0)	0	5	36 (9)	718 (0)
建設業 (実利用者数)	468 (110)	30 (99)	116 (20)	1,223	250 (41)	827	2,096	2	1,015	2	0	0 (1)	0	1	0 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	1079 (390)	270 (1,851)	1157 (140)	6,086	100 (56)	231	3,613	0	0	7	0	0 (6)	0	1	0 (0)	0 (0)
合 計 (実利用者数)	12,440 (3,494)	1,382 (4,722)	10,073 (1,223)	61,189	1,756 (467)	6,054	32,974	28	9,281	35	6	3 (30)	220	28	104 (15)	35,201 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別支援状況と件数で差異が生じる場合があります。

企業等訪問件数については、()内は訪問回数の合計です。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
技術相談件数 (実利用者数)	444 (182)	551 (182)	500 (193)			690 (139)	696 (151)	722 (184)			96 (32)	79 (28)	86 (32)		
企業訪問件数 (訪問回数)	74 (107)	59 (103)	67 (124)			46 (160)	52 (150)	40 (145)			19 (37)	12 (38)	15 (38)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	229 (42)	287 (41)	214 (38)			639 (57)	770 (80)	722 (93)			54 (10)	64 (12)	89 (9)	
	金 額	540	685	685			7,904	4,253	4,467			145	226	498	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	106 (53)	124 (41)	118 (48)			55 (14)	35 (10)	53 (19)			7 (4)	3 (3)	6 (3)	
	点 数	252	240	235			298	489	233			26	5	13	
	金 額	1,555	1,381	1,574			1,117	1,309	2,556			90	29	104	
受託研究	件 数	1	0	2			2	4	1			1	1	0	
	金 額	47	0	156			499	1,368	324			172	274	0	
研 修	受入人数	2	3	2			3	1	1			0	0	0	
	派遣件数	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (2)	0 (2)	0 (0)			0 (2)	1 (1)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	金 額	0	0	0			0	100	0			0	0	0	
事業化・商品化件数	1	0	1			0	2	0			2	0	0		
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (0)	6 (0)	6 (0)			0 (0)	0 (0)	1 (1)			2 (0)	2 (0)	2 (0)	
	金 額 (うち新規)	42 (0)	40 (0)	46 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
技術相談件数 (実利用者数)	543 (96)	653 (115)	695 (114)			627 (162)	689 (195)	711 (200)			240 (57)	325 (92)	323 (91)		
企業訪問件数 (訪問回数)	40 (118)	38 (111)	44 (162)			51 (178)	45 (150)	67 (218)			22 (36)	23 (43)	21 (27)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	488 (38)	632 (43)	684 (40)			414 (53)	536 (76)	476 (71)			404 (50)	307 (47)	329 (44)	
	金 額	2,936	3,380	3,368			1,837	3,444	3,882			3,251	2,366	1,753	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	175 (11)	183 (11)	225 (18)			70 (22)	57 (17)	63 (17)			8 (5)	6 (4)	8 (7)	
	点 数	542	505	653			388	491	306			8	6	23	
	金 額	1,382	1,387	3,734			1,419	998	2,239			493	2,829	508	
受託研究	件 数	2	4	2			0	2	2			0	0	1	
	金 額	1,014	1,605	1,023			0	550	234			0	0	500	
研 修	受入人数	3	2	0			1	2	1			0	0	0	
	派遣件数	2	2	2			0	0	0			0	0	0	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (3)	0 (5)	0 (0)			0 (2)	0 (0)	0 (0)			0 (2)	0 (4)	0 (0)	
	金 額	120	0	0			0	0	0			0	0	0	
事業化・商品化件数	1	1	2			2	0	3			1	4	1		
実施許諾	件 数 (うち新規)	7 (1)	7 (1)	9 (2)			6 (0)	7 (1)	7 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	金 額 (うち新規)	10,970 (0)	11,976 (0)	11,090 (0)			170 (0)	0 (0)	149 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数 (実利用者数)	670 (200)	753 (268)	800 (281)			179 (40)	180 (39)	109 (31)			326 (104)	398 (163)	355 (123)		
企業訪問件数 (訪問回数)	88 (248)	102 (245)	157 (334)			8 (18)	10 (42)	12 (39)			81 (871)	80 (475)	109 (505)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	463 (62)	539 (85)	460 (72)			21 (5)	51 (9)	44 (6)			366 (27)	379 (57)	412 (56)	
	金 額	1,949	3,280	3,031			74	170	979			1,993	2,274	1,819	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	53 (29)	7 (6)	44 (28)			117 (17)	96 (14)	37 (10)			30 (10)	47 (32)	23 (14)	
	点 数	181	12	90			428	284	115			69	105	57	
	金 額	1,164	450	947			929	743	424			691	1,562	1,360	
受託研究	件 数	0	0	1			1	0	1			0	0	0	
	金 額	0	0	500			439	0	576			0	0	0	
研 修	受入人数	0	1	4			1	1	0			1	2	4	
	派遣件数	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (1)			0 (3)	0 (1)	0 (2)	
	金 額	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
事業化・商品化件数	2	0	3			0	1	0			1	0	0		
実施許諾	件 数 (うち新規)	11 (4)	11 (2)	14 (3)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	金 額 (うち新規)	42 (0)	33 (0)	643 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移((第2期中期目標期間))

種 別 項 目		合 計				
		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数 (実利用者数)		3,815 (1,012)	4,324 (1,233)	4,301 (1,249)		
企業訪問件数 (訪問回数)		429 (1,773)	421 (1,357)	532 (1,592)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	3,078 (344)	3,565 (450)	3,430 (429)		
	金 額	20,629	20,078	20,482		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	621 (165)	558 (138)	577 (164)		
	点 数	2,192	2,137	1,725		
	金 額	8,840	10,688	13,446		
受託研究	件 数	7	11	10		
	金 額	2,171	3,797	3,313		
研 修	受入人数	11	12	12		
	派遣件数	2	2	2		
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (14)	1 (13)	0 (3)		
	金 額	120	100	0		
事業化・商品化件数		10	8	10		
実施許諾	件 数 (うち新規)	32 (5)	33 (4)	39 (6)		
	金 額 (うち新規)	11,224 (0)	12,049 (0)	11,928 (0)		

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

3 施設利用((第2期中期目標期間)

項 目		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	24	29	26	
		利用人数	2,570	2,526	2,437	
		金 額	319,555	287,040	286,920	
	第一研修室	件 数	21	27	30	
		利用人数	633	675	877	
		金 額	53,820	76,780	72,080	
	第二研修室	件 数	12	5	12	
		利用人数	289	135	276	
		金 額	33,540	15,020	25,260	
	第一会議室	件 数	23	17	※6	
		利用人数	300	252	※72	
		金 額	40,440	24,880	※6,380	
第二会議室	件 数	21	25	23		
	利用人数	424	462	371		
	金 額	35,960	37,720	33,100		
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	19	12	8	
		利用人数	221	125	126	
	研究者	件 数	2	3	5	
		利用人数	9	11	20	
	学生・生徒	件 数	8	14	13	
		利用人数	463	520	525	
	その他	件 数	12	10	6	
		利用人数	60	124	35	

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

※9月～改修工事のため、使用停止。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
資産 A	6,198,714	6,102,051	5,832,824			
固定資産	6,024,796	5,847,703	5,666,372			
流動資産	173,918	254,348	166,451			
負債 B	380,444	402,832	283,740			
固定負債	304,585	228,800	189,017			
流動負債	75,859	174,032	94,723			
資本 C	5,818,270	5,699,220	5,549,084			
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046			
資本剰余金	△ 655,031	△ 756,317	△ 897,864			
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 823,688	△ 984,649	△ 1,157,576			
利益剰余金	98,255	80,490	71,902			
前中期目標期間繰越積立金	77,121	38,201	13,102			
研究・業務運営充実積立金	0	21,134	42,040			
当期未処分利益	21,134	21,155	16,760			
その他有価証券評価差額金	-	-	-			
負債資本合計 D = B + C	6,198,714	6,102,051	5,832,824			

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	備考
経常経費 A	836,127	965,923	948,043			
業務費	836,127	965,923	948,043			
業務費	271,537	309,856	330,161			
役員人件費	13,370	13,539	13,660			
職員人件費	435,299	524,100	478,438			
管理運営費	115,922	118,429	125,784			
財務費用	-	-	-			
雑損	-	-	-			
経常収益 B	855,517	981,823	948,864			
運営費交付金収益	566,665	662,857	614,451			
使用料・手数料収益	36,465	38,292	38,221			
特許実施料	11,224	12,048	11,928			
受託事業等収益	115,291	107,211	105,497			
補助金等収益	36,082	52,303	82,967			
施設費収益	0	0	4,047			
その他収益	1,204	960	936			
資産見返運営費交付金等戻入	88,588	108,152	90,818			
経常利益 C = B - A	19,390	15,900	821			
臨時損失 D	139,267	0	0			
臨時利益 E	139,611	12	16			
当期純利益 F = C - D + E	19,734	15,912	837			
目的別積立金取崩額 G	1,400	5,243	15,923			
当期総利益 H = F + G	21,134	21,155	16,760			

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	168,789	78,637	△ 99,697			
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 155,232	△ 13,127	△ 24,674			
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-	-			
資金に係る換算差額 D	-	-	-			
資金増加額 E = A+B+C+D	13,557	65,511	△ 124,371			
資金期首残高 F	88,805	102,362	167,873			
資金期末残高 G	102,362	167,873	43,502			

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
業務費用 A	804,407	799,168	788,701			
損益計算書上の費用	975,394	965,923	948,043			
(控除) 自己収入等	△ 170,988	△ 166,755	△ 159,342			
損益外減価償却相当額 B	154,132	160,962	172,926			
損益外減損損失相当額 C	-	-	-			
引当外賞与増加見積額 D	535	△ 318	238			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 2,670	36,869	△ 12,621			
機会費用 F	49,447	16,609	376,314			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	1,005,851	1,013,290	1,325,559			

注1：第2期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

年度 区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	備考
常勤役員数	2	2	2			
非常勤役員数	1	1	1			
常勤職員数	47	48	48			
非常勤職員数	26	24	25			

(2) 役員の状況

氏名	役職名	任期	任期途中の異動の有無	備考
木村悦博	理事長	H28.4.1 ~ H29.3.31	有	前理事長、任期途中退任 (H27.4.1~H28.3.31) のため
小泉良	副理事長	H27.4.1 ~ H29.3.31	無	
河口雅邦	監事	H27.4.1 ~ H29.3.31	無	非常勤

6 主要な設備等の状況

種類	構造	床面積 (m ²)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	17年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	17年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	17年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	12年	

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
H25年度包括外部監査	一点指摘事項あり	「固定資産貸付要項」第1号様式「固定資産使用申込書」には、「減免を受けようとする場合はその理由」を記載する欄が設けられているが、記載されていないケースが散見された。申込書を別途様式で行うか等を検討して、ルール of 徹底を図ること。	申込書の様式変更は行わないが、申請者に対してルールを徹底することとした。また、H26年度の申込に当たり、減免理由を記載するよう通知文書により周知徹底を図った。

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。